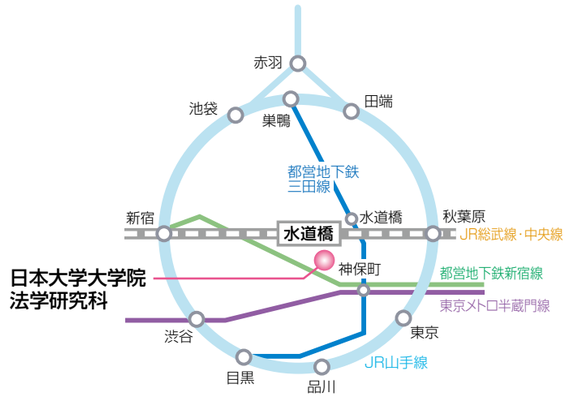
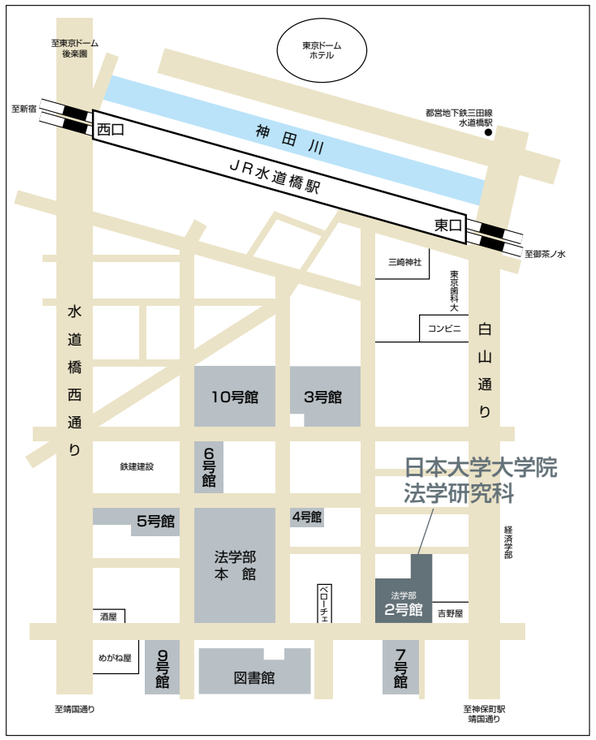


アクセス

- JR総武線・中央線「水道橋」駅下車　徒歩3～5分
- 都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車　徒歩3～6分
- 都営地下鉄新宿線・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車　徒歩5～8分

地図



日本大学大学院法学研究科
〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1
TEL 03-5275-8502　FAX 03-5275-8535
（日本大学法学部教務課大学院入試係）
E-mail:kyomu.law@nihon-u.ac.jp
https://nihon-u-gs.jp/law/

2026.07

日本大学大学院 法学研究科





NIHON UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL OF
LAW

2027

Contents

■研究科長挨拶…… p. 3

■法学研究科　教育研究上の目的…… p. 4
日本大学大学院法学研究科の3つのポリシー

■法学研究科概要…… p.10

■公法学専攻…… p.11
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介

■私法学専攻…… p.15
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介

■知的財産コース…… p.19
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介

■政治学専攻…… p.23
教育研究上の目的/カリキュラム/教員紹介

■公共政策コース…… p.27
教育研究上の目的/カリキュラム

■博士前期・後期課程入試結果…… p.31

■入学試験要項…… p.32

■奨学金制度…… p.42

■早期履修生・科目等履修生・研究生要項…… p.43

■志願から受験票受け取りまでの流れ…… p.45

■入学検定料納入方法…… p.54

令和９年度　大学院法学研究科　入学試験日程一覧

入学試験種別	推薦（博士前期課程）		一　般（博士前期課程）		社会人特別（博士前期課程）		社会人特別 公共政策 1年制コース(博士前期課程)		外国人留学生（博士前期課程）		一　般（博士後期課程）
試験日	第１期	第２期	第１期	第２期	第１期	第２期	第１期	第２期	第１期	第２期	
	9/26(土)	2/16(火)	9/26(土)	2/16(火)	11/14(土)	2/16(火)	11/14(土)	2/16(火)	11/14(土)	2/16(火)	2/16(火)



研究科長　小田 司

21世紀においては、地球温暖化などの地球環境問題、人類が共存し得るエネルギー源確保などのエネルギー問題をはじめとして、高齢化と人口減少、経済格差、労働環境、人権保護、防衛と外交、企業倫理など、私たちは取り組まなければならない様々な課題と直面しています。これらの国際社会や日本国内において生起している様々な課題に立ち向かうためには、法律学や政治学などのベースとなる基礎的知識をしっかりと身につけていなければなりませんが、それに加えて高度な学識と専門的知見も備えていなければなりません。

日本大学大学院法学研究科では、現代社会における様々な課題に取り組むことができる幅広い教養と高度な専門的知識・能力を兼ね備えた人材を養成するために、公法学専攻・私法学専攻・政治学専攻の3専攻を設置し、それぞれの学問領域に応じて基礎的知識をしっかりと身につけさせる指導を行うとともに、これを応用できる能力を身につけさせる指導も積極的に行っています。各専攻には、博士前期課程・後期課程一貫の研究者養成を目的とした「専門研究コース」と法律学・政治学の高度な専門知識を有する職業人の養成を目的とした「総合研究コース」があります。また、私法学専攻には、特許・商標・著作権などの知的財産の実務を担当し得る人材の養成を目的とした「知的財産コース」、さらに、政治学専攻には、現職公務員の再教育及び公務員志望者のための教育を目的とした「公共政策コース（2年制コース・1年制コース）」を設置し、各大学院生のニーズに応じたカリキュラムを提供しています。

本研究科では、大学院生専用の研究室を用意するとともに、大学院生の学会発表を援助する学会発表補助制度、博士後期課程の大学院生を対象とする海外派遣留学制度を設けるなど、大学院生の研究活動を積極的に支援しています。また、日本学生支援機構奨学金のほかに日本大学独自の5種類（1種類は、私費外国人留学生を対象とする制度）の奨学金制度を設け、大学院生の学生生活を支援する体制も整えています。

本研究科では、現代社会における様々な課題に積極果敢に取り組む探求心豊かな皆さんと出会えることを楽しみにしております。

教育研究上の目的

社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示する。

日本大学大学院法学研究科の3つのポリシー

1. 入学者の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

【博士前期課程】

博士前期課程では、当該専攻科目に関する先行研究を踏まえ、自ら学び、自ら考え、自ら道をひらく能力を備えた研究者あるいは高度専門職業人の養成を目指している。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を受け入れるものとする。

1. 自らの研究テーマを探求し、自ら道をひらくことのできる法律学・政治学研究者を目指す者。
2. 法律学・政治学の知識を実社会で活かし、高度専門職業人として活躍することを目指す者。
3. 法律学・政治学に関する知識を修得し、より高度な専門性と教養を身に付けようとする者。

入学者選抜においては、上記で求める人物像に基づき、研究者あるいは高度職業人となるべき素養を有する人材を求める。
なお、修得しておくべき知識等の内容・水準は以下のとおりとする。

・社会科学についての基礎的な関心及びリサーチ能力。
・希望する専門分野に関する論理的・批判的思考力。
・博士前期課程修了までの明確な研究計画。

入学者に求める資質や能力，修得しておくべき知識等の内容・水準をもとに，希望する専門分野の学部での学修歴があることを前提として，一般入試，社会人特別入試，外国人留学生入試を実施しており，各入試では以下を考慮した選抜を行う。

一般入試では，希望する専門分野で研究を行うために必要とされる資質の有無や，法学・政治学に関する基礎的な知識を修得しているかどうか考慮し，筆記試験，口述試験を行い評価する。

社会人入試では，希望する専門分野で研究を行うために必要とされる資質，高度専門職業人となるべき素養，法学・政治学に関する基礎的な知識を修得しているかどうかを考慮し，筆記試験，口述試験を行い評価する。

外国人留学生入試では，希望する専門分野で研究を行うために必要とされる資質があるかどうか，研究が可能な日本語能力と法学・政治学に関する基礎的な知識を修得しているかどうかを考慮し，筆記試験，口述試験を行い評価する。

【博士後期課程】
博士後期課程では、高度な学理をもって法律学・政治学的に究明することのできる人材の養成を目指している。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を受け入れるものとする。

1 法律学・政治学の専門分野において、現代における多様な社会現象を高度な学理をもって究明できる研究者を目指す者。

2 大学等の高等教育機関において教育研究活動を目指す者。

入学者選抜においては、上記で求める人物像に基づき、研究者となるべき専門能力を有する人材を求める。なお、修得しておくべき知識等の内容・水準は以下のとおりとする。
・我が国における法体系についての基礎的な知識。
・日本社会及び世界情勢について理解し、それらが直面している問題について持続的に対処できる資質及び深い教養と専門的な知識。
・博士後期課程修了までの明確な研究計画。

入学者に求める資質や意欲，修得しておくべき知識等の内容・水準をもとに，希望する専門分野の博士前期課程での学修歴があることを前提として，一般入試を実施しており，以下を考慮した選抜を行う。
一般入試では，希望する専門分野で高度な研究を行うために必要とされる資質・知識があるかどうかを考慮し，修士論文の内容を確認した上で，筆記試験，口述試験を行い評価する。

2. 修了の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士前期課程】

公法学専攻・私法学専攻

大学院法学研究科博士前期課程は、研究者・高度専門職業人を目指す人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、修士論文審査及び最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、修士（法学）の学位を授与する。

政治学専攻

大学院法学研究科博士前期課程は、研究者・高度専門職業人を目指す人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、修士論文審査及び最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、修士（政治学）の学位を授与する。

【博士後期課程】

公法学専攻・私法学専攻

大学院法学研究科博士後期課程は、専門分野の研究者及びこれに準ずる専門職に従事する人材として、自立した研究活動を行うために必要な高度の研究能力を備えた人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、予備審査及び学位論文の審査、最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、博士（法学）の学位を授与する。

政治学専攻

大学院法学研究科博士後期課程は、専門分野の研究者及びこれに準ずる専門職に従事する人材として、自立した研究活動を行うために必要な高度の研究能力を備えた人材の養成を目的としている。この人材養成の目的と日本大学教育憲章を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、予備審査及び学位論文の審査、最終試験により以下に示す資質や能力を備え、また、「日本大学の目的及び使命」を理解し、日本大学の教育理念である「自主創造」を構成する「自ら学ぶ」、「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を修得したと認められる者に対し、博士（政治学）の学位を授与する。

3. 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士前期課程】

大学院法学研究科は、大学法学研究科博士前期課程ディプロマ・ポリシーに適う人材を養成するため、体系的なカリキュラムを編成し実施する。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行う。

公法学専攻・私法学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・法律学全般にわたり基礎的事項を概説することができる知識を修得するとともに、それらを基に多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・学際性を意識した複数教員の教育により、法律学全般にわたる基礎的事項を概説することができる知識と多角的な価値観・倫理観を養成する。 ・確固たる基礎研究を基に応用発展させ、日本大学の教育理念である「自主創造」することができる教育を行うことにより、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力及び法律学に関するより高度な専門性及び教養を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明することができ、更に自身の意見をもって議論を展開し、積極的に問題に対処することができる。	〔CP-2〕 ・原書研究等を通じた国際社会を意識した教育により、社会における法的問題について、日本国内にとどまらない視点により説明することができ、更に自身の意見をもって議論を展開することができる能力を養成する。 また、比較法等の教育をとおして、国際的な観点から日本国内を見ることができる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会における様々な事象について、法律学的な観点から批判的に考察することができる。また、既存の枠にとらわれない思考力により、論理的推論を行うことができる。	〔CP-3〕 ・判例研究と演習を充実させた教育により、学際的思考力を鍛錬し、交錯領域研究能力及び既存の枠にとらわない論理的・批判的推論を行うことができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・リサーチギャップ発見の手法を身につけ、自ら研究テーマを設定できる。 ・研究に必要な情報調査能力を身に付け、適切な情報収集により、必要な情報に到達することができる。 ・収集した情報の解析・分析から、法律学的な観点に基づく政策提言・企画をすることができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、自ら研究テーマを設定し、リサーチギャップ発見の手法を身につけることができる能力と、適切な情報収集が可能な能力、解析・分析結果から、論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・各自が選択した専門分野に対し、将来を見据えて継続的に取り組み、探究をすることができる。 また、自分自身の適性を判断して、多様な選択肢の中から、自分にふさわしい進路を選ぶことができる。	〔CP-5〕 ・指導教授と副査によるきめ細かい教育・研究指導により、各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する。 ・自分に合った専門性を活かし、新たな社会的課題を発見し、計画的に探求することができる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてのプレゼンテーションを通して自らの考えを的確に伝えることができる。 ・積極的に他者と交流し、人的ネットワークを広めることができる。 ・国内外においてコミュニケーションがとれる語学力と交渉力を身につけることができる。	〔CP-6〕 ・他の教育機関との積極的な交流を目指し、研究報告や発表等の多様なプレゼンテーションの機会を通して、自らの考えを的確に伝えることができる能力を養成する。 ・国際的な価値観の理解を促す教育を基礎として、社会的ネットワークの構築に必要な他者の背景を理解しようとする素養を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・研究者もしくは高度職業専門家としての自覚をもち、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケース・スタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者もしくは高度職業専門家としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・学びながら自らの問題意識を発見し、自らの視野を広めることができる。 ・生涯にわたり、社会人としての自己を高めるとともに、その経験を社会・共同体に還元することができる。	〔CP-8〕 ・学界の標準に合わせた教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け容れ、自らの考えをアウトプットすることができる能力を養成する。

政治学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・総合的な社会科学の知識から政策提言・企画ができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・総合的な社会科学の知識と多角的な価値観・倫理観を養成するとともに、知識の応用・発展と方法論を重視した教育により、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・学際性を意識した複数教員の教育により、世界中に存在する政治現象・経済活動について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する基礎的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を行うことができる。	〔CP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する基礎的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力を鍛錬し、論理的・批判的推論を行うことができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・リサーチギャップ発見の手法を身につけ、自ら研究テーマを設定できる。 ・適切な情報収集を行い、必要情報に到達できる。 ・情報の解析・分析を行い、論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、自ら研究テーマを設定し、リサーチギャップ発見の手法を身につけることができる能力と、適切な情報収集が可能な能力、解析・分析結果から、論理的な解決策を提示できる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える政治的・経済的課題に将来を見据えて継続的に取り組み、探究をすることができる。 ・自分自身の適性を判断した進路を選ぶことができる。	〔CP-5〕 ・各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する教育により、新たな社会的課題を発見して、自分に合った専門性を活かし、計画的に探求できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてプレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に伝えることができる。 ・積極的に他者と交流し、人的ネットワークを広めることができる。 ・国内外においてコミュニケーションがとれる語学力と交渉力を身につけることができる。	〔CP-6〕 ・研究報告や発表、カンファレンス等の多様なプレゼンテーションの機会をとおして、自らの考えを的確に伝えることができる能力を養成する。 ・原書研究等による多様な価値観の理解を礎として、人的ネットワークの構築に必要な他者のナラティブを理解しようとする素養を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・日本大学で育まれた「自主創造パーソン」としての自覚をもち、研究者もしくは高度職業人として、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケーススタディやフィールド・ワーク等をとおして教育し、研究者もしくは高度職業人としての集団におけるリーダーシップ・協働力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・学びながら自らの問題意識を発見し、自らの視野を広めることができる。 ・生涯にわたり、社会人としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け入れ、自らの考えをアウトプットできる能力を養成する。

【博士後期課程】

大学院法学研究科は、大学法学研究科博士後期課程ディプロマ・ポリシーに適う人材を養成するため、体系的なカリキュラムを編成し実施する。また、各科目における教育内容・方法、成績評価方法及び評価基準をシラバス等で明示し、学生に周知した上で、実施する授業形態に即し、公正かつ厳正に評価を行う。

公法学専攻・私法学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識を修得するとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識と多角的な価値観・倫理観を養成するとともに、知識の応用・発展と方法論を重視した教育により、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・高度な専門性に基づく教育により、社会における法的問題について、日々の変化を柔軟に捉え、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会における様々な事象について、法律学的な観点から、論理的・批判的推論を明確に導出することができる。	〔CP-3〕 ・法的な分析能力の養成を充実させた高度な専門性に基づく教育により、学際的思考力・交錯領域研究能力を鍛錬し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる。また、それらについてふさわしい研究方法から法律学的な観点に基づく政策提言・企画をすることができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる能力と、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・各自が選択した専門分野に対し、将来を見据えて継続的に探究に取り組み、かつ、独創性を発揮できる。	〔CP-5〕 ・各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する教育により、新たな社会的課題を発見して、自分に合った専門性を活かし、計画的に探求できる能力及び独創性を発揮できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者もしくは高度職業専門家としてプレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる。 ・積極的に他者と交流し、国内外に人的ネットワークを広め、研究者として自立することができる。	〔CP-6〕 ・研究報告や発表等の多様なプレゼンテーションの機会を通して、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる能力を養成する。 ・国際的な価値観の理解を礎として,社会的ネットワークの構築に必要な他者の背景を理解できる能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・研究者もしくは高度職業専門家としての自覚をもち、集団のなかで協働するとともに、切磋琢磨し、社会へ貢献することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケーススタディやフィールド・ワーク等を通して教育し、研究者もしくは高度職業専門家としての自己の役割を認識し、学界のなかで協働するとともに、自らの専門知をもって社会へ貢献することができる能力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・生涯にわたり、研究者もしくは高度職業専門家としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・学界の標準に合わせることができる教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け入れ、自らの考えを継続的にアウトプットできる能力を養成するとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる能力を養成する。

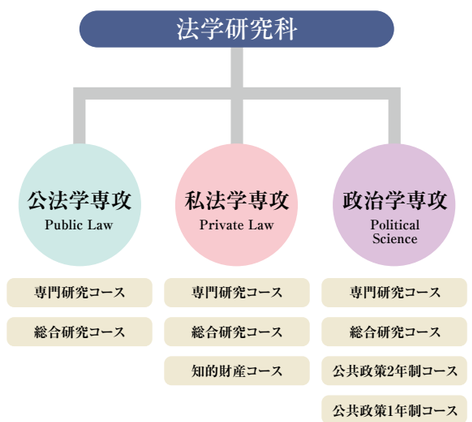
政治学専攻

修了の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素（コンピテンス）	能力（コンピテンシー）	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識から政策提言・企画ができるとともに、多角的な価値観・倫理観からものごとを俯瞰することができる。	〔CP-1〕 ・高度な研究能力の基礎となる豊かな学識と多角的な価値観・倫理観を養成するとともに、知識の応用・発展と方法論を重視した教育により、ものごとを俯瞰した高い倫理観に基づいて、政策提言・企画ができる能力を養成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 ・国際社会が直面している問題について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる。	〔CP-2〕 ・高度な専門性に基づく教育により、世界中に存在する政治現象・経済活動について、日本国内にとどまらない視点により説明をすることができ、更に自身の意見をもって一貫性のある議論を展開できる能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する専門的事項を概説できるとともに、それらの知識を基に、学際的に考察し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる。	〔CP-3〕 ・社会の政治現象や経済活動及び公共政策に関する専門的事項を概説できる能力の養成及び、理論と実践を重視した教育により、学際的思考力を鍛錬し、論理的・批判的推論を明確に導出することができる能力を養成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 ・先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる。また、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる。	〔CP-4〕 ・研究の方法論やICTを活用した情報の解析・分析技術を指導する教育により、先行研究を適切に踏まえ、学術的及び社会的意義が認められるような研究テーマ及び問題設定を行うことができる能力と、それらについてふさわしい研究方法から論理的な解決策を提示することができる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 ・社会システムの抱える政治的・経済的課題に将来を見据えて継続的に探究に取り組み、かつ、独創性を発揮できる。	〔CP-5〕 ・各自の方向性に対して適切な研究機会を確保する教育により、新たな社会的課題を発見して、自分に合った専門性を活かし、計画的に探求できる能力及び独創性を発揮できる能力を養成する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 ・研究者としてプレゼンテーションを通じて自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる。 ・積極的に他者と交流し、国内外に人的ネットワークを広め、研究者として自立することができる。	〔CP-6〕 ・研究報告や発表、カンファレンス等の多様なプレゼンテーションの機会をとおして、自らの考えを的確に伝え、当該研究領域の発展に貢献することができる能力を養成する。 ・多様な価値観の理解を礎として,国内外の人的ネットワークの構築に必要な他者のナラティブを理解しようとする能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 ・日本大学で育まれた「自主創造パーソン」としての自覚をもち、社会における研究者としての自己の役割を認識し、学界のなかで協働するとともに、社会へ貢献することができる。	〔CP-7〕 ・社会・共同体のさまざまな活動の実態を、ケーススタディやフィールド・ワーク等をとおして教育し、研究者としての自己の役割を認識し、学界のなかで協働するとともに、自らの専門知をもって社会へ貢献することができる能力を養成する。
省察力	〔DP-8〕 ・生涯にわたり、研究者としての自己を高めるとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる。	〔CP-8〕 ・アカデミックワールドの標準に合わせることができる教育により、様々な研究の場面において他者の考えを受け入れ、自らの考えを継続的にアウトプットできる能力を養成するとともに、その経験を、社会・共同体に還元できる能力を養成する。

専攻分野

本研究科は、教育研究上の目的を実現するため、公法学・私法学・政治学の3専攻を置き、各専攻に博士前期課程・後期課程一貫の研究者養成を目的とする「専門研究コース」を、他方で、高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応して「総合研究コース」・「知的財産コース」を設置しています。

さらに本研究科は、急務とされる特定の専門職業人養成に鑑み、政治学専攻に現職公務員の再教育および公務員志望者の教育を目的とした「公共政策コース」を設置しています。



コース制　日本大学大学院法学研究科では、下記のコースを設定しています。

専門研究コース

専門職大学院の創設や社会の多様化・複雑化等に対応し、大学院法学研究科の目的・役割をより明確化するために、博士前期課程・後期課程一貫の研究者養成教育を目的として「専門研究コース」を各専攻の博士前期課程に設置しています。

このコースは、研究者養成のためのコースです。社会人特別入学試験での募集は行いません。

総合研究コース

高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応することを目的として「総合研究コース」を各専攻の博士前期課程に設置しています。このコースは、博士前期課程で修了することを前提としています。

知的財産コース

私法学専攻の科目に加え、特許・実用新案、意匠、商標、著作権等の知的財産法を中心とする法律科目と実践科目（実務、政策、ビジネス）を密接に連携させた総合的かつ体系的な文理融合教育を展開し、「知的財産専門人材」及び「知的財産マネジメント人材」の養成を目的とした「知的財産コース」を博士前期課程の私法学専攻に設置しています。

このコースは博士前期課程で修了することを前提とし、所定の科目の単位を修得したうえで修了することなどで「弁理士試験筆記試験科目（短答式及び論文式選択科目）の免除制度」にも対応しています。

公共政策コース

公務員など公共性の高い職業人として必要な能力を養い、現職公務員の再教育および公務員志望者のための教育を行うことを目的として「公共政策コース」を博士前期課程の政治学専攻に設置しています。

このコースには、大学院設置基準第14条により、主として実務の経験を有する社会人の教育を目的として、昼間と併せて夜間に授業及び研究指導を行い、大学院設置基準第3条第3項により標準修業年限を1年とする「1年制コース」も設置しています。

授与される学位　法学研究科で授与される学位の名称は次のとおりです。

博士前期課程 2年

入学試験 ▶ 研究指導と講義科目 ▶ 学位論文提出 ▶ 最終試験 ▶ 学位授与：修士（法　学）／修士（政治学）

博士前期課程の専攻科目について32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出して、かつ、最終試験に合格した者に修士の学位が授与されます。

博士後期課程 3年

入学試験 ▶ 研究指導と講義科目 ▶ 予備試験 ▶ 学位論文提出 ▶ 最終試験 ▶ 学位授与：博士（法　学）／博士（政治学）

博士後期課程において、研究指導を受けたうえで必要な単位を修得し、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位が授与されます。

公法学



在留資格のあり方を研究。弱い立場の人に寄り添える行政書士へ

法学研究科 公法学専攻
前期課程 在籍中

学部時代は憲法を専攻していましたが、行政書士の資格を活かして知り合いの仕事を手伝うなかで、在留資格に関する相談を受けたことをきっかけに、行政法へと関心が広がりました。相談者は十分な経歴や実績を持ちながら、理由も明かされないまま永住資格の申請が不許可となっていました。「なぜ認められなかったのか」が見えない状況に、憤りや不安を抱える姿を目の当たりにし、在留資格制度や入管行政のあり方に強い問題意識を持つようになったのです。

現在は「行政裁量と司法統制―在留資格をめぐる判断過程を中心に―」をテーマに研究を進めています。研究を支えてくれる西原雄二先生は「行政法は憲法の具体化法」という言葉を繰り返し語られており、憲法の理念や価値観を行政法でどう実現するかを大切にされています。私自身もその視点を研究の軸に据え、外国人の在留資格を巡る行政判断と、その救済のあり方について研究しています。

大学院では、学部時代以上に「自分で考え、自分で学ぶ力」が求められます。レポートや試験に追われるのではなく、自ら課題を設定し、計画的に研究を進めていく毎日です。その分、自分の興味関心に沿って学びを深められる環境があります。日大の図書館は蔵書が充実しており、大学院生は個人閲覧ブースを無制限に使用できたり、地下書庫も利用できたりするため、研究に集中しやすい点も魅力です。

将来は、在留資格分野に強く、社会的に弱い立場に置かれた人に寄り添える行政書士になりたいと考えています。そうした目標の実現につながる研究に取り組めていることに、大きなやりがいを感じています。

＜受験生へのメッセージ＞

受験生のみなさんのなかにも、「もっと深く学びたい」「学部の勉強だけでは物足りない」と感じている方がいるかもしれません。日大大学院には、自分の疑問や関心を突き詰められる環境があります。先生方も一人ひとりに丁寧に向き合ってくださるので、ぜひ大学院での学びに挑戦してください。

教育研究上の目的

公法学専攻 博士前期課程

公法に関連する多様な講座を配し、国家（立法・行政・司法）組織、地方自治体ならびに国際組織において活躍し得る人材の専門知識を向上すべく、公法等の理解と応用する能力を養成する。さらに、高等教育機関や研究機関において、公法分野の専門研究を志す者、その他公法分野に関する専門的職業を志す者に対して、その実現に不可欠な教育を提示する。

公法学専攻 博士後期課程

公法分野に係る専門的教育により、将来、研究者又は高度な専門的職業に従事する志をもつ者に対して、専門的知識の修得のために、必要な研究指導を行い、研究成果としての論文作成の指導を行う。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
基礎科目	法学研究の基礎	2	
Ⅰ類	憲法特殊講義Ⅰ		2
	憲法特殊講義Ⅱ		2
	行政法特殊講義Ⅰ		2
	行政法特殊講義Ⅱ		2
	地方自治法特殊講義Ⅰ		2
	地方自治法特殊講義Ⅱ		2
	税法特殊講義Ⅰ		2
	税法特殊講義Ⅱ		2
	国際法特殊講義Ⅰ		2
	国際法特殊講義Ⅱ		2
	刑法特殊講義Ⅰ		2
	刑法特殊講義Ⅱ		2
	刑事訴訟法特殊講義Ⅰ		2
	刑事訴訟法特殊講義Ⅱ		2
	刑事政策特殊講義Ⅰ		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅰ類	刑事政策特殊講義Ⅱ		2
	労働法特殊講義Ⅰ		2
	労働法特殊講義Ⅱ		2
	社会保障法特殊講義Ⅰ		2
	社会保障法特殊講義Ⅱ		2
	裁判法特殊講義Ⅰ		2
	裁判法特殊講義Ⅱ		2
	法哲学特殊講義Ⅰ		2
	法哲学特殊講義Ⅱ		2
	法思想史特殊講義Ⅰ		2
	法思想史特殊講義Ⅱ		2
	法史学特殊講義Ⅰ		2
	法史学特殊講義Ⅱ		2
	英米法特殊講義Ⅰ		2
	英米法特殊講義Ⅱ		2
	独法特殊講義Ⅰ		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅰ類	独法特殊講義Ⅱ		2
	仏法特殊講義Ⅰ		2
	仏法特殊講義Ⅱ		2
	外国公法特殊講義Ⅰ		2
	外国公法特殊講義Ⅱ		2
Ⅱ類	公法学特論Ⅰ		2
	公法学特論Ⅱ		2
Ⅲ類	法律学原書研究Ⅰ(英)		1
	法律学原書研究Ⅱ(英)		1
	法律学原書研究Ⅰ(独)		1
	法律学原書研究Ⅱ(独)		1
	法律学原書研究Ⅰ(仏)		1
	法律学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅳ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法

●必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
《専門研究コース》 Ⅰ類から16単位以上、Ⅲ類から2か国語各2単位で4単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
《総合研究コース》 Ⅰ類から16単位以上を修得しなければならない。
●専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目		必修単位数
特殊研究	学術論文特殊研究	2
研究指導	憲法研究	
	行政法研究	
	地方自治法研究	

授業科目	
研究指導	税法研究
	国際法研究
	刑法研究
	刑事訴訟法研究

授業科目	
研究指導	刑事政策研究
	社会保障法研究
	裁判法研究
	法哲学研究

授業科目	
研究指導	法思想史研究
	法史学研究
	外国公法研究
	学位論文

履修方法 必修単位数2単位を修得し，研究指導のうちから専攻科目を定め，常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ（例）

公法学専攻

所得税法221条源泉徴収に係る推計課税の適用の限界
今日の増加益清算説の問題点についての研究
租税回避と財産評価基本通達 ―最高裁令和4月19日判決の検討を中心に―
動物愛護の現状と展望
贈与税連帯納付義務の解除規定の要否に関する検討
ギグワーカーにおける給与所得該当性の判断基準
警察官職務執行法第2条における「相当な理由」の考察
空家対策について　-これからの対応の在り方について-
医療用医薬品販売情報提供活動に関する規制の日米比較――自主規制を中心として
刑罰と社会的制裁の止揚可能性――キャンセルカルチャーを例として

公法学

Public Law

教員インタビュー



幅広い専門分野の教員が多様な実務家・研究者の養成に尽力

公法は、国家と国民との関係を定める法であり、具体的には憲法、行政法、税法、刑法、国際公法、基礎法学を含む幅広い分野をカバーしています。

本学の公法学専攻では、各分野に専門の教員が配置されており、多様性に富んだ教育研究体制を整えています。また研究者養成だけでなく実務家養成にも力を入れ、将来税理士や公務員を目指す学生、民間企業の法務部やコンプライアンス部への就職を希望する学生など、幅広い進路に対応した学びを展開。立地条件が良く、社会人も通いやすい環境があるため、大変幅広い年齢層、多種多様なバックグラウンドを持つ学生が熱心に学んでいます。私自身は行政法を専門とし、主に公務員を目指す学生や研究をさらに深めたい学生を指導していますが、それぞれの目標に応じた柔軟な指導を心掛けています。学部時代とは異なり、主体的で能動的な学習が求められますし、研究の広さと深さを知ることで悩みに直面することもあるでしょう。その壁を乗り越えることが大学院教育の価値であり、実際に本学の学生たちは確かな成長を遂げています。

奨学金制度が充実していることも本学の魅力。大規模大学ならではのサポートを活用し、大いに楽しみながら、一つの物事を突き詰める力、論理的思考力、継続力、行動力を身につけて、希望の進路を実現して欲しいと考えています。

教員紹介

＊印の付いている教員は博士後期課程担当者　青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

憲法



＊**小山 剛** 教授
担当科目
憲法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ（独）

研究テーマ
基本権総論（国家の基本権保護義務、基本権の内容形成、個人の尊厳、等）。憲法訴訟の理論と実践。

慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程修了、同・後期博士課程単位取得退学。博士（法学）。
名城大学法学部助教授、慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授等を経て、2026年より現職。

小山 剛



＊**高畑 英一郎** 教授
担当科目
専門演習（憲法）
憲法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ（英）
憲法研究

研究テーマ
人権保障
（主に精神的自由について）

成城大学法学部法律学科卒業
米国ジョージア大学ロースクール修了（LL.M.）
日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学、日本大学法学部准教授などを経て教授。米国カリフォルニア大学客員研究員、ラトガーズ大学客員研究員
日本公法学会理事、比較憲法学会常任理事、
宗教法学会理事

高畑 英一郎



＊**柳瀬 昇** 教授
博士(政策・メディア)
担当科目
専門演習（憲法）
憲法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
憲法研究

研究テーマ
統治機構論
（主に、民主主義の原理論、司法権について）

慶應義塾大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程修了
慶應義塾大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学、信州大学講師、同大学准教授、駒澤大学准教授、日本大学法学部准教授を経て本学部教授。
米国カリフォルニア大学客員研究員。

柳瀬 昇

行政法



＊**鵜澤 剛** 教授
博士(法学)
担当科目
専門演習（行政法）
行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
行政法研究

研究テーマ
行政行為論、行政訴訟

明治学院大学法学部法律学科卒業
立教大学大学院法学研究科比較法専攻博士課程前期課程修了
立教大学大学院法学研究科比較法専攻博士課程後期課程退学
立教大学法学部助教、金沢大学法科大学院准教授、日本大学法学部准教授を経て、日本大学法学部教授

鵜澤 剛



権 奇法 教授
担当科目
行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
公物法
行政作用法
地方自治法

東亜大学（韓国）法学部卒業
同大学大学院法学研究科修士課程修了
早稲田大学大学院法学研究科博士前期課程修了
同大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学
愛媛大学講師、准教授、教授を経て、日本大学法学部教授

権 奇法

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

行政法



＊**西原 雄二** 教授
担当科目
専門演習（行政法）
行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
行政法研究

研究テーマ
住民訴訟、行政救済、
地方自治法

日本大学法学部法律学科卒業
日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了
日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学
日本大学法学部助手、専任講師、助教授、准教授を経て、現在、日本大学法学部教授

西原 雄二

税法



＊**鳥飼 貴司** 教授
担当科目
専門演習（税法）
税法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
税法研究

研究テーマ
納税者の権利

日本大学法学部法律学科卒業
日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了。
日本大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。
鹿児島大学法文学部教授を経て、2023年4月より日本大学法学部教授。

鳥飼 貴司

国際法



＊**河合 利修** 教授
担当科目　Ph D (law)
専門演習（国際法）
国際法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
国際法研究

研究テーマ
国際人道法

東京大学法学部卒業
イギリス・ノッティンガム大学大学院修了
（LLM in Public International Law）
イギリス・ハル大学大学院修了（Ph D (law)）
日本赤十字社本社国際部、日本赤十字豊田看護大学を経て本学部教授
ヨハネス・グーテンベルク大学客員研究員（ドイツ・マインツ）

河合　利修

刑法



＊**野村 和彦** 教授
担当科目
専門演習（刑法）
刑法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
刑法研究

研究テーマ
被害者承諾論。とくに欺く行為によって得られた被害者の同意の効力について研究しています。

日本大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻前期博士課程修了
慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻後期博士課程単位取得退学
平成国際大学法学部専任講師、同准教授
2015年4月より日本大学法学部准教授

野村 和彦



＊**南 由介** 教授
担当科目
専門演習（刑法）
刑法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
刑法研究

研究テーマ
故意論・錯誤論

明治学院大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻前期博士課程修了、慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻後期博士課程単位取得退学
桃山学院大学法学部専任講師、同准教授、鹿児島大学大学院司法政策研究科准教授、同法文学部准教授を経て、日本大学法学部教授

南 由介



法哲学

＊**松島 雪江** 教授
担当科目
専門演習（法哲学）
法哲学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
法哲学研究

研究テーマ
法哲学、ジェンダーと法
法システムとその他の規範との関係性

日本大学法学部法律学科卒業、同大学院法学研究科博士後期課程満期退学
日本大学法学部助手、専任講師、准教授、ドイツ・ベルリン自由大学客員研究員を経て教授
ジェンダー法学会理事

松島 雪江



法史学

＊**出雲 孝** 教授
博士（法学）Dr. jur.
担当科目
専門演習（法史学）
法史学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
法史学研究

研究テーマ
ローマ法、自然法論

中央大学法学部法律学科卒業
中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了
ドイツ・フランクフルト大学大学院修了
朝日大学法学部准教授を経て、2020年4月より本学部准教授

出雲 孝



独法

＊**玉蟲 由樹** 教授
博士（法学）
担当科目
専門演習（独法）
独法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
外国公法研究

研究テーマ
ドイツ基本権理論

学習院大学法学部法学科卒業
上智大学大学院法学研究科博士前期課程修了
上智大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
仙台白百合女子大学人間学部講師、福岡大学法学部准教授、同教授を経て、日本大学法学部教授
2021年～2025年　司法試験予備試験考査委員（憲法）

玉蟲 由樹

時間割及びシラバスはこちら

専門演習担当者の情報はこちら

令和８年６月時点の情報です。
ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。

税理士法における税理士試験での科目免除制度について

学位取得による免除

税理士試験は通常、会計学２科目、税法３科目の計５科目に合格する必要がありますが、法学研究科税法専攻に進学された場合は、税理士試験における科目免除制度のうちの、税法科目の２科目免除制度を利用することができます。

税法に関する修士論文を執筆し、所定の単位を修得し修了することで、税法科目が２科目免除されます。ただし、事前に税法科目１科目以上に合格している必要があり、研究内容が税法に関する科目であることを国税審議会に審査を申請し、認定を受ける必要があります。

私法学



シンプルかつわかりやすく難解な概念を伝えられる研究者が目標

法学研究科 私法学専攻(民事訴訟法)
後期課程 在籍中
日本大学法学部法律学科卒業

私は学部時代から現在に至るまで、一貫して小田教授のご指導を仰いでいます。大学院進学のきっかけとなったのは、学部3年次に小田ゼミナールの合同ゼミで最優秀賞を獲得したこと。学生に自由な視点を持たせ、学生自身に気づかせることを大切にした小田教授の指導スタイルが自分に合っていましたし、お人柄も尊敬しておりますので、その教えを乞うため、迷いなく日本大学大学院を選択しました。

学部と大学院前期課程では、国際民事訴訟の問題を扱いました。大学院後期課程では、国内の民事訴訟の問題をテーマとし、「一部請求における問題点 ― 一部請求論の再考 ―」について研究を行っています。

この問題は、例えば全債権1000万円のうち500万円を先に請求し、後に残りの500万円を請求できるかといった実務的な問題で、判例は、明示的一部請求容認説の立場に立っています。ここでは、訴訟物の範囲が重要なポイントとなり、それにより、各問題の結論が変わってきます。私がこのテーマを選んだのは、交通事故の後遺症治療費の追加請求の問題が一部請求の問題として扱われたことに関心を持ったことがきっかけです。

目指しているのは、図式などを用いて難しいことをわかりやすくシンプルに伝え、学生たちのイメージが湧くような講義ができる大学教員・研究者になることです。

<受験生へのメッセージ>

本学大学院には、指導熱心な教員陣と充実した研究環境があります。研究年報や中間報告会などの研究成果を発表する機会が豊富で、前期課程では基礎固め、後期課程では実際の研究発表という段階的な成長の機会があります。また語学は、研究への純粋な気持ちがあれば自然と身についていくものですから、最初から苦手意識を持たないことが大事です。語学を理由に大学院進学を諦めるのは、とてももったいないですよ。

教育研究上の目的

私法学専攻 博士前期課程

大学教育で学んだ知識を更に確実なものとし、これを応用しうる教育を行う。修了後には研究者、公務員、税理士あるいは一般企業の法務業務に携わる法律専門職として活躍し得る人材を養成する。このために法の歴史的発展や比較法の研究による法制度の理解を図り、法解釈の手法とその実践を試み、判例研究などの方法を通じての生きた法を理解する教育・研究を行う。

私法学専攻 博士後期課程

研究者として活躍し得る人材、これに準ずる専門職に従事する人材を養成する。この目的の達成のために研究対象とする法の立法過程の研究、外国法の研究もしくは判例研究などを通じて法の運用状態を調査することを支援し、研究成果としての論文作成の指導を行う。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
基礎科目	法学研究の基礎	2	
Ⅰ類	民法特殊講義Ⅰ		2
	民法特殊講義Ⅱ		2
	商法特殊講義Ⅰ		2
	商法特殊講義Ⅱ		2
	民事訴訟法特殊講義Ⅰ		2
	民事訴訟法特殊講義Ⅱ		2
	国際私法特殊講義Ⅰ		2
	国際私法特殊講義Ⅱ		2
	国際取引法特殊講義Ⅰ		2
	国際取引法特殊講義Ⅱ		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅠA		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅠB		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅡA		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅡB		2
	意匠法特殊講義Ⅰ		2
	意匠法特殊講義Ⅱ		2
	商標法特殊講義Ⅰ		2
	商標法特殊講義Ⅱ		2
	著作権法特殊講義Ⅰ		2
	著作権法特殊講義Ⅱ		2
	不正競争防止法特殊講義Ⅰ		2
	不正競争防止法特殊講義Ⅱ		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅰ類	知的財産条約特殊講義Ⅰ		2
	知的財産条約特殊講義Ⅱ		2
	経済行政法特殊講義Ⅰ		2
	経済行政法特殊講義Ⅱ		2
	労働法特殊講義Ⅰ		2
	労働法特殊講義Ⅱ		2
	金融法特殊講義Ⅰ		2
	金融法特殊講義Ⅱ		2
	社会保障法特殊講義Ⅰ		2
	社会保障法特殊講義Ⅱ		2
	裁判法特殊講義Ⅰ		2
	裁判法特殊講義Ⅱ		2
	英米法特殊講義Ⅰ		2
	英米法特殊講義Ⅱ		2
	独法特殊講義Ⅰ		2
	独法特殊講義Ⅱ		2
	仏法特殊講義Ⅰ		2
	仏法特殊講義Ⅱ		2
	外国私法特殊講義Ⅰ		2
	外国私法特殊講義Ⅱ		2
Ⅱ類	知的財産実務特論ⅠA		2
	知的財産実務特論ⅠB		2
	知的財産実務特論ⅡA		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅱ類	知的財産実務特論ⅡB		2
	知的財産政策特論Ⅰ		2
	知的財産政策特論Ⅱ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅰ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅱ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅲ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅳ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅴ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅵ		2
Ⅲ類	私法学特論Ⅰ		2
	私法学特論Ⅱ		2
	私法学特論Ⅲ		2
	私法学特論Ⅳ		2
Ⅳ類	法律学原書研究Ⅰ(英)		1
	法律学原書研究Ⅱ(英)		1
	法律学原書研究Ⅰ(独)		1
	法律学原書研究Ⅱ(独)		1
	法律学原書研究Ⅰ(仏)		1
	法律学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅴ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法

●必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
《専門研究コース》 Ⅰ類から16単位以上、Ⅳ類から2か国語各2単位で4単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
《総合研究コース》 Ⅰ類から16単位以上を修得しなければならない。
●専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目		必修単位数
特殊研究	学術論文特殊研究	2
研究指導	民法研究	
	商法研究	
	著作権法研究	
	知的財産権法研究	

授業科目	
研究指導	国際知的財産権法研究
	国際私法研究
	民事訴訟法研究
	労働法研究
	経済行政法研究

授業科目	
研究指導	裁判法研究
	国際取引法研究
	法社会学研究
	法哲学研究
	法思想史研究

授業科目	
研究指導	法史学研究
	外国私法研究
	不正競争防止法研究
	社会保障法研究
	学位論文

履修方法 必修単位数2単位を修得し，研究指導のうちから専攻科目を定め，常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ（例）

私法学専攻

遺留分放棄に関する一考察 ～改正経緯を踏まえて～
自動運転における損害賠償責任のあり方 ――運行供用者責任と製造物責任の関係の考察
未成年者の権利行使に関する再検討 ―平成4年12月10日判決の考察を踏まえて―
日本版フェアユースについての検討
裁判例にみる内部統制システム構築義務の展開と中国法規制への示唆
ゲームのルールの著作物性に関する考察
裁判例に見る支配株主によるキャッシュ・アウト、株式買取請求権と公正な価格の算定
中国法および日本法における独立社外取締役の責任に関する一考察
中国の職務発明訴訟をめぐる「従業者」要件の認定に関する考察 ――日本との比較を通じて
ビジネス方法発明における全体的に考慮する進歩性審査原則に関する研究 ―比較的観点を中心に
営業秘密をめぐる訴訟の「秘密管理措置」認定の考察 ――日中の法・判例を比較して
日中における建物賃貸借契約の存続保障制度の比較 ―建物賃貸借契約の更新拒絶等の要件の判断基準の検討を中心に
児童虐待に関する民法の変遷 ～懲戒権をめぐる法改正～
民法・物権編において「慣習」が果たす役割について
外国判決承認要件としての手続的公序

■私法学

Private Law

教員インタビュー



学生の知的好奇心に応え、同じ研究者として切磋琢磨していきたい

私法学の分野で学ぶのは、民法や商法、民事訴訟法、労働法等々。守備範囲が広いのが特徴的です。例えば民法で取り扱うのも、相続、不動産、金融など多岐に渡るので、学生の関心も人それぞれでしょう。学部時代に学んだことをベースに、ある程度の方向性を持って進学しますが、研究を進めるなかで関心事が変化しても、各教員が柔軟に対応。修士論文は主査と副査、それぞれ専門分野を持った2名の教員が指導に当たり、学生が知りたい領域を共に突き詰めています。

教員の私から見ても、学部の1年次・2年次の専門科目で初めて各法律の基礎を学び、何とか概要をつかめた上で、3年次・4年次のゼミとなるので、研究も十分掘り下げるには至りません。それに比べさらに一歩踏み込んだ研究ができるのが大学院です。対学生というよりも、自分と同じ研究者として接したいと思いますし、学生もそういった意識を持って講義に臨んでいます。私が幹事をしている学会の総会運営のお手伝いをお願いすることもあり、研究の最前線に接することができます、各法律が社会の中でどう活かされているのか、その本質に迫れるのが大学院での研究だと思います。

都心の立地で、学内には蔵書数や設備が充実した図書館が、キャンパスの近くには神田神保町の古書街があり、文献検索や情報収集には事欠きません。「研究は情報が命」ですから、恵まれた環境を活かし、自分なりの知の世界を広げてほしいと思います。

教員紹介

＊印の付いている教員は博士後期課程担当者　青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

民法



＊
大杉 麻美 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
家族法

明治大学法学部卒業、明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了、
明治大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学、札幌学院大学法学部、明海大学不動産学部を経て2018年より日本大学法学部教授、日本家族<社会と法>学会理事

大杉 麻美



＊
加藤 雅之 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
民法（とくに民事責任法）

慶應義塾大学法学部　卒業
慶應義塾大学法学研究科後期博士課程　単位取得退学
神戸学院大学講師、同准教授、同教授、フィレンツェ大学客員研究員を経て、日本大学法学部教授

加藤 雅之



＊
清水 恵介 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
民法（とくに担保法、成年後見法）

日本大学法学部法律学科卒業
日本大学法学部専任講師、同准教授を経て
法学部教授
弁護士、日本成年後見法学会副理事長、日本温泉協会学術部委員

清水 恵介



蓮田 哲也 教授
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
民法（特に財産法）

明治大学法学部法律学科卒業
明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了
明治大学大学院法学研究科博士後期課程修了
白鷗大学法学部専任講師、同准教授
日本大学法学部准教授を経て同教授

蓮田 哲也



＊
野中 貴弘 准教授
法務博士（専門職）
担当科目
専門演習（民法）
民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民法研究

研究テーマ
民法（とくに契約責任法）

日本大学法学部法律学科卒業
慶應義塾大学大学院法務研究科（ロースクール）修了
司法修習、弁護士業を経て、
2015年より日本大学法学部助教
その後、同専任講師を経て、現在同准教授

野中 貴弘

民事訴訟法



小田 司 教授
Dr. jur.
担当科目
専門演習（民事訴訟法）
民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
民事訴訟の当事者、国際民事訴訟における諸問題

日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了
ドイツ・フィーリップス大学（マールブルク）法学部講師、
日本大学国際関係学部専任講師、同助教授、
日本大学法学部助教授を経て本学部教授
Dr. jur.ドイツ・ヨハネス・グーテンベルク大学（マインツ）、比較法学会理事

小田 司



＊
杉本 純子 教授
担当科目
専門演習（民事訴訟法）
民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
民事訴訟法研究

研究テーマ
倒産法

同志社大学法学部法律学科卒業
同志社大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学
日本大学法学部助教、同准教授を経て、法学部教授
2016～2017年度 司法試験予備試験考査委員（民事訴訟法）
2020年～ 規制改革推進会議委員（内閣府）
2023年～ 司法試験本試験・予備試験考査委員（倒産法）

杉本 純子

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

民事訴訟法



吉田 純平 教授
担当科目
専門演習（民事訴訟法）
民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
民事訴訟法、民事執行法、民事保全法の諸問題

名古屋大学大学院博士後期課程単位取得退学後、
駒澤大学、新潟大学法務研究科・同法学部を経て
現在日本大学

吉田 純平

商法



＊
大久保 拓也 教授
担当科目
専門演習（商法）
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
合同演習
商法研究

研究テーマ
会社法

日本大学大学院法学研究科満期退学
日本大学法学部助手、専任講師、助教授、
准教授を経て、日本大学法学部教授
日本空法学会理事、日本登記法学会監事。
元日本私法学会理事

大久保 拓也



＊
小野寺 千世 教授
担当科目
専門演習（商法）
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
商法研究

研究テーマ
会社法、保険法

筑波大学第一学群社会学類卒業
筑波大学大学院博士課程社会科学研究科満期退学
桜美林大学専任講師、助教授、
東海大学法学部教授を経て日本大学法学部教授

小野寺 千世



＊
松嶋 隆弘 教授
担当科目
専門演習（商法）
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
合同演習
商法研究

研究テーマ
会社法を中心とした商事法につき、手続法的・実務的観点を交えてアプローチしている

日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了後、司法修習生を経て、本学に着任。現在、本学部教授・弁護士。元公認会計士試験委員（企業法）、元日本私法学会理事、元日本空法学会理事、総務省「地方公共団体の監査制度に関する研究会」委員、衆議院法務委員会（令和元年会社法改正）参考人

松嶋 隆弘



＊
宮﨑 裕介 教授
法務博士（専門職）
担当科目
専門演習（商法）
商法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
商法研究

研究テーマ
会社法、金融商品取引法

埼玉大学経済学部卒業
専修大学大学院法務研究科（ロースクール）修了
神戸大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得大学
神戸学院大学法学部専任講師、准教授、日本大学法学部准教授を経て現職。
アイオワ大学ロースクール客員研究員

宮﨑 裕介

経済行政法



＊
友岡 史仁 教授
担当科目
専門演習（経済行政法）
経済行政法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
経済行政法研究

研究テーマ
公的規制の機能的役割とその法的整序

慶應義塾大学法学部法律学科卒業、同大学院法学研究科博士前期課程修了、同博士後期課程単位取得退学、本学専任講師、助教授・准教授を経て、現在本学部教授。川崎市行政不服審査会副会長、東京都情報公開審査会・個人情報保護審査会各委員、神奈川県後期高齢者医療審査会委員、総務省情報通信政策研究所特別研究員等

友岡 史仁

労働法



＊
大山 盛義 教授
担当科目
専門演習（労働法）
労働法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
労働法研究

研究テーマ
非正規雇用、自営業者・フリーランス等の法的保護の問題

学習院大学法学部卒業
東京都立大学社会科学研究科博士課程単位取得退学、東京都立大学法学部助手、沖縄国際大学、山梨大学を経て、2017年より日本大学法学部教授

大山 盛義

社会保障法



＊
橋爪 幸代 教授
担当科目
専門演習（社会保障法）
社会保障法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
社会保障法研究

研究テーマ
社会保障法制における子ども支援

慶應義塾大学法学部法律学科卒業
上智大学法学研究科博士前期課程修了、博士後期課程満期退学
東京経済大学現代法学部准教授を経て本学部教授

橋爪 幸代

英米法



坂本 力也 教授
担当科目
専門演習（英米法）
英米法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
国際取引法特殊講義Ⅰ
法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ（英）

日本大学法学部卒業
米国チュレーン大学ロースクール卒業（LL.M.［法学修士］/ M.C.L.［比較法学修士］）
米国ニューヨーク州弁護士
外国法事務弁護士（原資格国：米国ニューヨーク州）
英国仲裁人協会上級仲裁人（FCIArb）
CEDR（Centre for Effective Dispute Resolution）認定調停人
元カリフォルニア州立大学ヘースティングス校客員教授
元ペンシルバニア州立大学ディッキンソンロースクール客員研究員

坂本 力也

時間割及びシラバスはこちら

専門演習担当者の情報はこちら

令和８年６月時点の情報です。
ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。

私法学
知的財産コース



法学研究科 私法学専攻
知的財産コース
前期課程 在籍中

知的財産に興味を持ったきっかけは、高校時代から取り組んでいたダンスです。コロナ禍のなかオンラインでダンスを披露する機会が増えた際に、楽曲の権利問題に直面しました。自分たちの作品が権利の関係で使えなくなることがあり、「著作権についてもっと知りたい」と思うようになったのです。そして、知的財産を専門的に学べる環境を求めて日大へ進学し、学部時代から加藤浩先生のゼミでAIと著作権の関係について研究を続けてきました。

大学院での研究テーマは、「テレビドラマの著作権とAI活用」です。俳優の不祥事などによって再放送ができなくなったドラマについて、作品そのものではなく、世界観や設定だけをAI分野で活用できないか、新たなビジネスモデルの可能性を研究しています。例えば医療ドラマであれば、病院や手術室など“その作品らしさ”を構成する世界観だけを活用できれば、新しいコンテンツ展開につながるかもしれません。近年はVR空間など新しいコンテンツの市場も広がっているので、そうした分野への応用も視野に入れています。

日大大学院の魅力は、理論だけでなく“実務”の視点も学べることだと感じています。加藤先生も実務経験が豊富で、知的財産を“守る”だけではなく、“活用する”という考え方を重視されています。また、研究室には企業経営者などの社会人学生や留学生が所属しており、日々活発な議論が行われています。多様な視点に触れながら力を養い、将来はマスコミやエンタメ業界でライツマネジメントに携わりたいです。

＜受験生へのメッセージ＞

大学院は“勉強しなければならない場所”というより、自分の知的好奇心をとことん追究できる場所です。学びながら自分の可能性が広がっていく感覚もあります。みなさんにもまずは、自分の「学びたい」という気持ちを大切にしてほしいです。きっと新しい可能性が見えてくると思います。

教育研究上の目的

私法学専攻 博士前期課程	大学教育で学んだ知識を更に確実なものとし、これを応用しうる教育を行う。修了後には研究者、公務員、税理士あるいは一般企業の法務業務に携わる法律専門職として活躍し得る人材を養成する。このために法の歴史的発展や比較法の研究による法制度の理解を図り、法解釈の手法とその実践を試み、判例研究などの方法を通じての生きた法を理解する教育・研究を行う。
私法学専攻 博士後期課程	研究者として活躍し得る人材、これに準ずる専門職に従事する人材を養成する。この目的の達成のために研究対象とする法の立法過程の研究、外国法の研究もしくは判例研究などを通じて法の運用状態を調査することを支援し、研究成果としての論文作成の指導を行う。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
基礎科目	法学研究の基礎	2	
Ⅰ類	民法特殊講義Ⅰ		2
	民法特殊講義Ⅱ		2
	商法特殊講義Ⅰ		2
	商法特殊講義Ⅱ		2
	民事訴訟法特殊講義Ⅰ		2
	民事訴訟法特殊講義Ⅱ		2
	国際私法特殊講義Ⅰ		2
	国際私法特殊講義Ⅱ		2
	国際取引法特殊講義Ⅰ		2
	国際取引法特殊講義Ⅱ		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅠA		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅠB		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅡA		2
	特許・実用新案法特殊講義ⅡB		2
	意匠法特殊講義Ⅰ		2
	意匠法特殊講義Ⅱ		2
	商標法特殊講義Ⅰ		2
	商標法特殊講義Ⅱ		2
	著作権法特殊講義Ⅰ		2
	著作権法特殊講義Ⅱ		2
	不正競争防止法特殊講義Ⅰ		2
	不正競争防止法特殊講義Ⅱ		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅰ類	知的財産条約特殊講義Ⅰ		2
	知的財産条約特殊講義Ⅱ		2
	経済行政法特殊講義Ⅰ		2
	経済行政法特殊講義Ⅱ		2
	労働法特殊講義Ⅰ		2
	労働法特殊講義Ⅱ		2
	金融法特殊講義Ⅰ		2
	金融法特殊講義Ⅱ		2
	社会保障法特殊講義Ⅰ		2
	社会保障法特殊講義Ⅱ		2
	裁判法特殊講義Ⅰ		2
	裁判法特殊講義Ⅱ		2
	英米法特殊講義Ⅰ		2
	英米法特殊講義Ⅱ		2
	独法特殊講義Ⅰ		2
	独法特殊講義Ⅱ		2
	仏法特殊講義Ⅰ		2
	仏法特殊講義Ⅱ		2
	外国私法特殊講義Ⅰ		2
	外国私法特殊講義Ⅱ		2
Ⅱ類	知的財産実務特論ⅠA		2
	知的財産実務特論ⅠB		2
	知的財産実務特論ⅡA		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅱ類	知的財産実務特論ⅡB		2
	知的財産政策特論Ⅰ		2
	知的財産政策特論Ⅱ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅰ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅱ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅲ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅳ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅴ		2
	知的財産ビジネス特論Ⅵ		2
Ⅲ類	私法学特論Ⅰ		2
	私法学特論Ⅱ		2
	私法学特論Ⅲ		2
	私法学特論Ⅳ		2
Ⅳ類	法律学原書研究Ⅰ(英)		1
	法律学原書研究Ⅱ(英)		1
	法律学原書研究Ⅰ(独)		1
	法律学原書研究Ⅱ(独)		1
	法律学原書研究Ⅰ(仏)		1
	法律学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅴ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法

《知的財産コース》必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
知的財産コースは、Ⅰ類より、民法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、民事訴訟法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、特許・実用新案法特殊講義ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB、意匠法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、商標法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、著作権法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、不正競争防止法特殊講義Ⅰ・Ⅱ、知的財産条約特殊講義Ⅰ・Ⅱのうちから12単位以上、Ⅱ類から12単位以上、計24単位以上を修得しなければならない。

●専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目		必修単位数
特殊研究	学術論文特殊研究	2
研究指導	民法研究	
	商法研究	
	著作権法研究	
	知的財産権法研究	

授業科目	
研究指導	国際知的財産権法研究
	国際私法研究
	民事訴訟法研究
	労働法研究
	経済行政法研究

授業科目	
研究指導	裁判法研究
	国際取引法研究
	法社会学研究
	法哲学研究
	法思想史研究

授業科目	
研究指導	法史学研究
	外国私法研究
	不正競争防止法研究
	社会保障法研究
	学位論文

履修方法

必修単位数2単位を修得し，研究指導のうちから専攻科目を定め，常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ（例）

私法学専攻　知的財産コース

同一性保持権の権利範囲と権利制限について
不正競争防止法における店舗デザインの法的保護のあり方について
「AI生成物の著作権に関する規制方法 ―国際的比較研究」
メタバースにおける公共空間の著作物の利用により法的なリスク
日本におけるキャラクターの保護について　日英米との比較
日本版フェアユースについての検討
博物館の収蔵品NFT化に関する知的財産問題研究
中国の職務発明訴訟をめぐる「従業者」要件の認定に関する考察 ――日本との比較を通じて
美術作品における同一性保持権と所有権の矛盾と調和 ―日中米の比較を通じて
ビジネス方法発明における全体的に考慮する進歩性審査原則に関する研究 ―比較的観点を中心に
営業秘密をめぐる訴訟の「秘密管理措置」認定の考察 ――日中の法・判例を比較して
パロディ法の導入について
AI ビジネスを巡る著作権法の問題点
中小企業向け知的財産支援に関する研究

■私法学 知的財産コース

Private Law

教員インタビュー



加藤 暁子教授
法学研究科私法学専攻
知的財産コース

知的財産を“守る”だけでなく、“活かす”視点を養う

知的財産コースの大きな特徴は、多彩なバックグラウンドを持つ教員陣です。研究者だけでなく、弁理士、特許庁で実務経験を積んだ教員、企業の知的財産部門で活躍してきた教員などが在籍しており、理論と実務の両面から知的財産を学べる環境が整っています。

近年、知的財産の重要性はさらに高まっています。生成AIやSNSの普及によって、企業だけでなく消費者やファンも新たな価値を生み出す時代になりました。二次創作にも多くの人が親しんでおり、企業がそれを事業活動に取り込み活用する動きも見られます。知的財産はこうしたプロセスの各段階に関わっており、今や私たちの日常とも深く結びついています。

また例えば、日本酒や伝統工芸品など、地域ブランドを知的財産として世界へ発信する動きも活発化しています。“昔からある価値”に新たな魅力を加えて磨きをかけて、知的財産として展開することも増えているのです。そうしたなかで本コースでは、「創出」「保護」「活用」という知的財産のサイクルを総合的に理解し、社会やビジネスで活かせる人材の育成を目指しています。

授業では、法学の基礎をしっかり学びながら、生成AI関連の知的財産権の問題など、現代ならではの課題を研究テーマにする学生も増えており、それを下支えするために、法学のみならずIT・情報、バイオテクノロジー、機械工学、コンテンツ・エンターテイメント等の産業の基礎知識を学ぶ科目も配置しています。さらに、元裁判官のもとで知的財産関連訴訟の実務について深く学ぶ講義も設けています。

修了生の進路も、企業の知財部門や法律事務所、弁理士など多彩です。社会や企業にどのような価値を生み出せるかを考えながら知的財産を学びたい方にとって、本コースは可能性を広げてくれる場になるはずです。

教員紹介

＊印の付いている教員は博士後期課程担当者　青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。



＊加藤 暁子 教授 博士（学術）

担当科目
専門演習（知的財産法）
知的財産条約特殊講義Ⅰ・Ⅱ
知的財産権法研究
不正競争防止法特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
医薬品特許、地理的表示等、公共性の高い知的財産の保護のあり方

埼玉大学教養学部教養学科卒業、国際基督教大学大学院行政学研究科博士前期及び後期課程修了（博士（学術））。（一財）知的財産研究所　特別研究員、研究員を経て、関東学園大学法学部及び経済学部にて専任講師、准教授、教授。2013年4月日本大学大学院知的財産研究科准教授、2018年4月日本大学法学部准教授、2022年4月日本大学法学部教授

加藤 暁子



＊加藤 浩 教授 工学博士

担当科目
専門演習（知的財産法）
特許・実用新案法
特殊講義ⅡA・B
知的財産実務特論ⅠA・B
法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ（英）
知的財産権法研究

昭和63年東京大学薬学部卒業。平成2年東京大学薬学系大学院修了。同年通商産業省特許庁入庁。平成9年米国ハーバード大学留学。平成14年特許庁審判部審判官。平成17年政策研究大学院大学助教授。平成19年慶應義塾大学法学部卒業。平成20年東北大学工学系大学院修了（工学博士）。平成21年弁理士登録。平成21年日本大学法学部・法学研究科教授

加藤 浩



＊竹内 敏夫 教授

担当科目
専門演習（知的財産法）
意匠法特殊講義Ⅰ・Ⅱ
知的財産ビジネス特論Ⅱ・Ⅲ
知的財産権法研究

研究テーマ
知的財産法
（デジタルデータ・情報と知的財産権）

日本大学法学部法律学科卒業。東京理科大学工学部第二部電気工学科卒業。
弁理士登録。特許事務所勤務、（株）ＮＴＴデータ知的財産部勤務、多摩美術大学非常勤講師、高知工科大学非常勤講師などを経て、令和元年から日本大学法学部教授。

竹内 敏夫



＊劉 斌斌 教授 博士（法学）

担当科目
専門演習（知的財産法）
知的財産政策特論Ⅰ
私法学特論Ⅱ
知的財産ビジネス特論Ⅳ
知的財産権法研究

研究テーマ
日・中・米法等の比較法的検討を通じた、知的財産制度の構築・運用と知的財産の保護・活用、ならびに知的財産侵害に対する損害賠償・紛争解決制度に関する研究

日本大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科博士前期及び後期課程修了（博士（法学））。中国の大学法学部教授を経て、2021年より日本大学法学部教授。中国甘粛省知的財産局首席顧問（2008～2020）、同省発明協会理事長（2017～2025）、省高級人民法院知財裁判顧問（2015～2023）、省人大常委会立法顧問（2017～2024）、省律師協会審査委員（2010～2020）、中国専利侵害判定諮詢センター諮問委員（2010～）、中国敦煌国際仲裁院常務委員（2019～）、中国情報安全法律大会常務委員（2015～）。

劉 斌斌

時間割及びシラバスはこちら

専門演習担当者の情報はこちら
令和８年６月時点の情報です。
ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。

弁理士試験筆記試験科目の免除制度の対応について

① 短答式筆記試験の一部免除

本学所定の工業所有権に関する科目の単位を修得し博士前期課程を修了することで、所定の手続により短答式筆記試験の一部が免除される制度です。
（大学院の課程を修了した日から２年間、工業所有権に関する法令（特許・実用新案、意匠、商標）、及び条約の試験科目が免除され、「著作権法及び不正競争防止法」科目のみの受験が可能となります。）

② 論文式筆記試験（選択科目）の免除

本学において、所定の法律（弁理士の業務に関する法律）に関する科目についての研究論文により修士又は博士の学位を取得することで、所定の手続により論文式筆記試験（選択科目）が永久に免除される制度です。

※詳細につきましては法学部教務課（大学院担当）までお問合せください。

政治学



法学研究科 政治学専攻(政治哲学)
前期課程 在籍中
日本大学法学部政治経済学科卒業

大学卒業後の進路については、一般企業への就職も考えました。実際に就職活動も行ったのですが、自分の人生を考えた時、研究を続けていくことのほうがワクワクできるし、研究者として人生を歩んでいきたいと思い、大学院進学という道を選択しました。

学部時代は西洋政治思想史の研究室に所属し、ドイツの思想家であるカール・シュミットについて研究。彼の著作物である『政治的なものの概念』で語られる「友敵理論」について考察を行いました。ただ自分として不十分さを感じていたため、大学院では、『政治的なものの概念』の約30年後に発表された『パルチザンの理論』に至るまでの思想的な変遷について、政治哲学の観点から研究を進めています。

カール・シュミットは、第一次世界大戦後のワイマール共和政下で立憲主義や自由主義を否定し、ナチス政権の法的理論を支えた人物であり、危機の時代に生きた政治思想家だと言われています。しかし民主主義の終焉や権威主義の台頭が語られ、ポピュリズムにも注目が集まる今の時代は、シュミットが生きた時代と共通点があるのではないでしょうか。ですからシュミットの理論を通じて、現代の政治的混乱や危機への対応について考察を深めていきたいと考えています。

まだまだ研究は手探り状態ですが、指導教授をはじめとする先生方からは、学問的指導だけでなく研究者としての心得についても教えをいただいており、毎日が充実しています。院生生活は本当に楽しく、学者という目標に向かって、謙虚な気持ちで研究と向き合っています。

＜受験生へのメッセージ＞

「労働と等値なる研究をすべきである」。私の研究の支えになっている言葉です。大学院での学びは、多面的な思考力や分析力を磨き、ニュースや社会現象を構造的に理解する能力を培ってくれます。研究ではなく、ビジネスの道を選んだとしても、きっと役に立つはずです。また先生方はもちろん、学生課や教務課の職員の皆さんのフォローも手厚く、親身に相談に乗ってくださるので、安心していただきたいですね。

教育研究上の目的

政治学専攻 博士前期課程
政治学を中心に隣接領域の多様な学科目を設置し、高度な専門知識と独創性を有する研究者を養成する。また、広い視野と高い専門知識を備えた高度専門職業人、政治に造詣の深い市民の養成をなす。

政治学専攻 博士後期課程
有為な人材が研究者への第一歩を踏み出し、本格的な研究者に育つために必要な深化した専門的教育を行い、研究成果としての論文作成の指導を行う。また、教育機関及び研究機関に従事するにふさわしい、幅広い視野、深い学識、高度な専門性を備えた人材を養成する。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
基礎科目	社会科学研究の基礎	2	
Ⅰ類	政治理論特殊講義Ⅰ		2
	政治理論特殊講義Ⅱ		2
	政治哲学特殊講義Ⅰ		2
	政治哲学特殊講義Ⅱ		2
	政治思想史特殊講義Ⅰ		2
	政治思想史特殊講義Ⅱ		2
	日本政治史特殊講義Ⅰ		2
	日本政治史特殊講義Ⅱ		2
	西洋政治史特殊講義Ⅰ		2
	西洋政治史特殊講義Ⅱ		2
	国際政治学特殊講義Ⅰ		2
	国際政治学特殊講義Ⅱ		2
	国際関係論特殊講義Ⅰ		2
	国際関係論特殊講義Ⅱ		2
	国際協力論特殊講義Ⅰ		2
	国際協力論特殊講義Ⅱ		2
	地域研究特殊講義Ⅰ		2
	地域研究特殊講義Ⅱ		2
	行政学特殊講義Ⅰ		2
	行政学特殊講義Ⅱ		2
	地方自治論特殊講義Ⅰ		2
	地方自治論特殊講義Ⅱ		2
	政治過程論特殊講義Ⅰ		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅰ類	政治過程論特殊講義Ⅱ		2
	公共政策論特殊講義Ⅰ		2
	公共政策論特殊講義Ⅱ		2
	財政学特殊講義Ⅰ		2
	財政学特殊講義Ⅱ		2
	経済政策特殊講義Ⅰ		2
	経済政策特殊講義Ⅱ		2
	公共経済学特殊講義Ⅰ		2
	公共経済学特殊講義Ⅱ		2
Ⅱ類	政治学特論Ⅰ		2
	政治学特論Ⅱ		2
	政治学特論Ⅲ		2
	政治学特論Ⅳ		2
Ⅲ類	公共政策論特論		2
	公共経営論特論		2
	地方自治論特論		2
	行政制度論特論		2
	行政組織論特論		2
	地方議会論		2
Ⅳ類	政策管理特論		2
	政策評価特論		2
	政策法務特論		2
	危機管理特論		2
	人事管理特論		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅴ類	社会政策特論		2
	社会保障特論		2
	経済政策特論		2
	地域政策特論		2
	財政政策特論		2
	都市政策特論		2
	デジタル行政論		2
	官民ネットワーク論		2
	環境政策特論		2
	政策研究特論		2
Ⅵ類	公共政策特殊演習		2
	公共政策実務演習		2
	社会調査法		2
Ⅶ類	政治学原書研究Ⅰ(英)		1
	政治学原書研究Ⅱ(英)		1
	政治学原書研究Ⅰ(独)		1
	政治学原書研究Ⅱ(独)		1
	政治学原書研究Ⅰ(仏)		1
	政治学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅷ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法
●必修単位数6単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
《専門研究コース》 Ⅰ類から16単位以上、Ⅶ類から2か国語各2単位で4単位以上、計20単位以上を修得しなければならない。
《総合研究コース》 Ⅰ類から16単位以上を修得しなければならない。
●専門演習は2年間指導教授の指導を受けなければならない。

博士後期課程

授業科目		必修単位数
特殊研究	学術論文特殊研究	2
研究指導	政治理論研究	
	政治哲学研究	
	政治思想史研究	
	日本政治史研究	

授業科目	
研究指導	西洋政治史研究
	国際政治学研究
	国際関係論研究
	国際協力論研究
	地域研究

授業科目	
研究指導	行政学研究
	地方自治論研究
	政治過程論研究
	公共政策論研究
	財政学研究

授業科目	
研究指導	経済政策研究
	学位論文

履修方法 必修単位数2単位を修得し，研究指導のうちから専攻科目を定め，常時指導教授の研究指導を受けなければならない。

修士論文テーマ（例）

政治学専攻

人口減少時代における二地域居住等の推進の意義と可能性
～コロナ禍後の地方創生政策山梨モデル構築の教訓から～

首長選挙における与野党相乗りが国政選挙へ与える影響
――異なるアリーナ間での相互作用による政党システム形成について

イギリス労働党におけるジェームズ・ケア＝ハーディの政治思想的意義
――ケア＝ハーディの倫理的社会主義思想に焦点を当てて――

防災意識向上のための行政広報の在り方に関する考察 ～豪雨災害を事例として～

地方自治体の行政庁舎でのPFI導入の阻害条件の検証
―自治体やコンサルタント事業者へのアンケート・インタビューを事例として―

ラオスの地方行政の機能的発展に関する考察 ～日羅の地方公務員制度の比較検討を中心として～

■政治学 Political Science

教員インタビュー



政治の背景・構造を考察し、新たな視点を提示していく

日々報じられる政治ニュースや国際情勢について、その出来事を知識として理解するだけでなく、背景や構造を分析し、自らの視点で考察できる力を養うこと。そして、そこから新たな発見や知見を生み出していくことが、大学院で政治学を学ぶ意義と言えます。

日大大学院の政治学専攻には、国内政治・国際政治・地域研究など、多彩な専門分野を持つ教員陣が揃っています。幅広いテーマに対応できる研究環境が整っていることに加え、政治学だけでなく経済学を専門とする教員から学べる点も特徴です。政治現象を経済学的な観点から分析することもでき、多角的な視点で研究を深められる環境は、本専攻ならではの魅力となっています。

また、研究活動をサポートするために、カリキュラム面も充実させています。例えば、修士課程・博士課程の初年度には、研究手法やアプローチを学ぶ導入科目を設置。複数の教員によるオムニバス形式の授業を通して、それぞれの専門分野でどのように研究を行っているのかを学べます。

政治学は、決して政治家を目指す人だけの学問ではありません。修了後の進路も、公務員や一般企業、さらには研究者など多岐にわたります。政治への関心を持つことはもちろんですが、その関心を学問へと発展させていくことに興味を持てる方にとって、大学院での学びは大きな価値を持つはずです。政治をアカデミックに研究したいという探究心を持つ方に、ぜひ本専攻で学んでいただきたいと思います。

教員紹介

＊印の付いている教員は博士後期課程担当者　青字は博士後期課程研究指導科目

専門演習担当者

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

政治理論



＊**岩崎 正洋** 教授
担当科目　博士（政治学）
専門演習（政治理論）
政治理論特殊講義Ⅰ・Ⅱ
政治学原書研究Ⅰ・Ⅱ（英）他
政治理論研究

研究テーマ
社会構造と民主主義の変容に関する研究

東海大学大学院政治学研究科博士課程後期修了
博士（政治学）
東海大学政治経済学部助手、杏林大学社会科学部専任講師、助教授、日本大学法学部助教授、准教授を経て、本学部教授
日本選挙学会理事長、日本比較政治学会会長（2020～2022年）、日本政治学会理事、日本公共政策学会理事

岩崎 正洋

政治哲学



＊**松元 雅和** 教授
担当科目　博士（法学）
専門演習（政治哲学）
政治哲学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
政治哲学研究

研究テーマ
正義論、戦争倫理学

慶應義塾大学法学部卒業
慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了
島根大学教育学部専任講師・准教授、関西大学政策創造学部准教授、日本大学法学部准教授を経て、現職

松元 雅和

政治思想史



杉本 竜也 教授
担当科目　博士（政治学）
専門演習（政治思想史）
政治思想史特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
ケアに基づいたデモクラシーに関する政治思想・政治理論の研究

日本大学経済学部経済学科卒業
日本大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程修了
博士（政治学）
富士通株式会社勤務、日本大学法学部助手、同専任講師、同准教授、米ミネソタ大学客員研究員などを経て、本学部教授
日本比較政治学会常務理事（2020年～2022年）、同理事（2020年～）

杉本 竜也

日本政治史



＊**浅野 一弘** 教授
担当科目
専門演習（日本政治史）
日本政治史特殊講義Ⅰ・Ⅱ
日本政治史研究

研究テーマ
日米関係論、危機管理論、地方政治論

明治大学政治経済学部政治学科卒業
明治大学大学院政治経済学研究科政治学専攻博士後期課程退学
財団法人行政管理研究センター研究員、札幌大学法学部専任講師、助教授、准教授、教授を経て、現在、日本大学法学部教授、札幌大学名誉教授

浅野 一弘

西洋政治史



＊**渡邉 容一郎** 教授
担当科目
専門演習（西洋政治史）
西洋政治史特殊講義Ⅰ・Ⅱ
西洋政治史研究

研究テーマ
イギリス保守党史

日本大学法学部政治経済学科卒業
日本大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程満期退学
日本大学法学部専任講師、助教授、准教授を経て、本学部教授　2011年 英国ハル大学客員研究員、日本政治学会理事、一般財団法人櫻田會 政治研究櫻田會賞審査委員

渡邉 容一郎

研究業績等（教員紹介ページ）
※「日本大学研究者情報システム」へアクセスします。

国際政治学



＊**山本 直** 教授
担当科目　博士（政治学）
専門演習（国際政治学）
国際政治学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
国際政治学研究

研究テーマ
国際政治理論、国際機構研究

同志社大学大学院法学研究科博士後期課程退学
北九州市立大学外国語学部講師、准教授、
テュービンゲン大学政治学研究所客員研究員、
日本大学法学部准教授を経て、本学部教授

山本 直

地域研究



＊**窪田 悠一** 教授
担当科目　博士（政治学）
専門演習（地域研究）
地域研究特殊講義Ⅰ・Ⅱ
地域研究

研究テーマ
内戦・紛争、平和構築、
アジア政治経済論

ニューヨーク州立大学オルバニー校博士課程修了
新潟県立大学国際地域学部准教授、日本大学法学部准教授を経て、現職

窪田 悠一

行政学



＊**岩井 義和** 教授
担当科目
専門演習（行政学）
行政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
危機管理特論／政策管理特論
行政学研究

研究テーマ
行政における、Public Relations（行政広報）の役割

成城大学文芸学部マス・コミュニケーション学科卒業
日本大学大学院法学研究科博士前期課程修了
日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学
(財)行政管理研究センター研究員、本学助教、専任講師、准教授を経て教授

岩井 義和



＊**児玉 博昭** 教授
担当科目　博士（政策研究）
専門演習（行政学）
行政学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
社会調査法／公共政策実務演習
行政学研究

研究テーマ
地方行政論、政策評価論、危機管理論

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了、政策研究大学院大学政策研究科博士課程修了
博士（政策研究）
富士総合研究所研究員、白鷗大学法学部専任講師、助教授、准教授、教授を経て、日本大学法学部教授
日本危機管理防災学会理事

児玉 博昭

地方自治論



＊**林 紀行** 教授
担当科目
専門演習（地方自治論）
地方自治論特殊講義Ⅰ・Ⅱ
地方議会論
地方自治論研究

研究テーマ
地方自治論、地方議会論

早稲田大学政治経済学部卒業
早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程退学（単位取得）
早稲田大学総合研究機構次席研究員、環太平洋大学教授、
日本大学法学部准教授を経て、現在、法学部教授

林 紀行



福島 康仁 教授
担当科目
専門演習（地方自治論）
地方自治論特殊講義Ⅰ・Ⅱ
地方自治論特論
都市政策特論／地域政策特論

研究テーマ
地域社会における公民協働の研究、
行政苦情救済制度の研究
地方自治論

日本大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学
㈱行政管理研究センター研究員、四日市大学専任講師を経て、本学専任講師、助教授、教授
日本法政学会理事、日本地方自治学会理事

福島 康仁

公共政策論



＊**水戸 克典** 教授
担当科目
専門演習（公共政策論）
公共政策論特殊講義Ⅰ・Ⅱ
公共政策論特論
公共政策特殊演習
公共政策論研究

研究テーマ
政策過程論、公共政策論

慶應義塾大学法学部政治学科卒業
慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得満期退学
武蔵野大学政治経済学部教授を経て、日本大学法学部教授

水戸 克典



西川 邦夫 教授
担当科目　博士（農学）
専門演習（公共政策論）
公共政策論特殊講義Ⅰ・Ⅱ

研究テーマ
農業政策

東京大学農学部卒業、東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程及び博士後期課程を修了。日本学術振興会特別研究員、茨城大学准教授、教授を経て、日本大学法学部教授。

西川 邦夫

経済政策



＊**横溝 えりか** 教授
担当科目　博士（商学）
専門演習（経済政策）
経済政策特殊講義Ⅰ・Ⅱ
国際協力論特殊講義Ⅰ・Ⅱ
経済政策研究

研究テーマ
国際経済論

早稲田大学商学部卒業
早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学
大東文化大学経済学部専任講師、助教授、
准教授、日本大学法学部准教授を経て、現職

横溝 えりか

公共経済学



＊**竹本 亨** 教授
担当科目　博士（経済学）
専門演習（公共経済学）
公共経済学特殊講義Ⅰ・Ⅱ
財政学研究

研究テーマ
公共経済学、行動経済学

東北大学経済学部卒業
東北大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
帝塚山大学経済学部専任講師、助教授、
准教授、教授、経済経営学部教授を経て、日本大学法学部教授

竹本 亨

時間割及びシラバスはこちら

専門演習担当者の情報はこちら
令和８年６月時点の情報です。
ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。

政治学
公共政策コース



法学研究科 政治学専攻
公共政策1年コース 令和7年度 修了

行政機関やNPO法人での実務経験を通して、業務遂行能力や上司の指示・周囲の期待に応える能力を磨くことができました。ただその一方で、自分の考えを表現する力に対する課題意識を持つようにに。そこでスキルアップを図るため、大学院入学を決意。他にも候補があった中、日大大学院を選んだのは、指導教授や職員の方々の親身な対応に、安心感と期待感を抱くことができたからです。

かねてより教育行政に関心があり、大学院入学直前は清瀬市職員として教育委員会で業務を担当していたこともあって、私は研究テーマを「教員の働き方改革」に定めました。

現在、教員が置かれている環境は過酷です。背景には、業務範囲に関する法規定の曖昧さが、教員の負担拡大に繋がっている側面があるのではないか。そうした観点から、文部科学省が展開している政策への評価や実態調査を行い、教員のあるべき業務範囲について新たな政策提言ができたらと考えています。

1つのことを論じるにしても、多方面からの視点が必要であり、膨大な資料や文献を読まなければならないのは大変ですが、自分にはなかった着眼点や発想に触れられるのは、とても刺激的です。また、「自由」や「平等」など、普段当たり前のように使っている言葉を学問的に問うていくと、非常に奥深い議論になり、学ぶ喜びを感じる瞬間が多々あります。指導教授が研究しやすい環境を整えてくださいますので、理論・自己表現の両面を磨き、様々な行政課題に対応できる能力を鍛えたいと考えています。

＜受験生へのメッセージ＞

仕事をする中で「与えられた業務を遂行するだけ」「本当はこうじゃないかと思いながらも自分の気持ちを抑えてしまう」といったジレンマに陥っている人もいるのではないでしょうか。であるならば、大学院というステージに身を置き、自由な発想で自由な言葉を使って日常を送ることもぜひ選択肢に入れていただければと思います。それは決してキャリアの中断ではなく、自分を高める価値ある時間になるはずです。

分権時代の政策スペシャリストを育成

日本大学大学院法学研究科は、社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示することを目的としています。

「公共政策コース」は、特に公務員など公共性の高い職業人として必要な能力を養い、現職公務員の再教育および公務員志望者のための教育を行うことを目的とし、博士前期課程の政治学専攻に設置されています。このコースには、難関の公務員試験合格を目標とする人のための「2年制（標準）」課程の他にも、主として実務の経験を有する社会人の教育を目的として、昼間と併せて夜間に授業及び研究指導を行っています。特に、公務2年以上の経験者を対象として「修業年限1年」とする課程も設置しています。

公務員をめざす学部学生の皆さんへ

難関の国家公務員や地方公務員を目指す方には、法律の知識とともに、政策策定や政策法務への対応能力が必要とされています。また、最近では、大学院修了者のみを対象とした公務員試験も実施されています。

「公共政策コース」では、政策関連科目の履修を通じてこれらの能力を身に付けることができますし、政治学専攻科目はもちろん、公法学・私法学専攻の科目も履修することができますので、公務員試験にも対応した幅広い知識を身に付けることができます。

また、日本大学本部や法学部が主催する課外講座である公務員対策講座にも無料あるいは登録料のみで参加することができますし、難関の公務員試験合格という目標の達成に向けて、公務員経験を有する専任教員に適切なアドバイスを受けることもできます。さらには、全世界そして全国各地で活躍する本学出身の公務員の方々が皆さんを強力にバックアップするでしょう。

社会人の皆さんへ

社会人になると、日々の仕事に追われ、それをこなしていくだけになりがちです。ですので、機会をみて新しい世界を見たり、逆に原則原理に戻って物事を見つめ直すことが必要なのではないでしょうか。そのきっかけの一つが、大学院だと思います。

特に、大学院法学研究科 政治学専攻 公共政策コース（1年制）は、公務2年以上の経験者は、1年で修士の学位が取得できます。

大学院と言うと、敷居が高いと思われがちですが、そうではありません。社会人入試（語学試験免除、論文と面接）を利用して、社会経験を武器に様々な分野で活躍する卒業生の皆さんの入学を、バックアップ体制を整えてお待ちしています。民間企業から公務員への転職を希望されている方にも有効でしょう。

カリキュラム

博士前期課程

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
基礎科目	社会科学研究の基礎	2	
Ⅰ類	政治理論特殊講義Ⅰ		2
	政治理論特殊講義Ⅱ		2
	政治哲学特殊講義Ⅰ		2
	政治哲学特殊講義Ⅱ		2
	政治思想史特殊講義Ⅰ		2
	政治思想史特殊講義Ⅱ		2
	日本政治史特殊講義Ⅰ		2
	日本政治史特殊講義Ⅱ		2
	西洋政治史特殊講義Ⅰ		2
	西洋政治史特殊講義Ⅱ		2
	国際政治学特殊講義Ⅰ		2
	国際政治学特殊講義Ⅱ		2
	国際関係論特殊講義Ⅰ		2
	国際関係論特殊講義Ⅱ		2
	国際協力論特殊講義Ⅰ		2
	国際協力論特殊講義Ⅱ		2
	地域研究特殊講義Ⅰ		2
	地域研究特殊講義Ⅱ		2
	行政学特殊講義Ⅰ		2
	行政学特殊講義Ⅱ		2
	地方自治論特殊講義Ⅰ		2
	地方自治論特殊講義Ⅱ		2
	政治過程論特殊講義Ⅰ		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅰ類	政治過程論特殊講義Ⅱ		2
	公共政策論特殊講義Ⅰ		2
	公共政策論特殊講義Ⅱ		2
	財政学特殊講義Ⅰ		2
	財政学特殊講義Ⅱ		2
	経済政策特殊講義Ⅰ		2
	経済政策特殊講義Ⅱ		2
	公共経済学特殊講義Ⅰ		2
	公共経済学特殊講義Ⅱ		2
Ⅱ類	政治学特論Ⅰ		2
	政治学特論Ⅱ		2
	政治学特論Ⅲ		2
	政治学特論Ⅳ		2
Ⅲ類	公共政策論特論	2	
	公共経営論特論		2
	地方自治論特論		2
	行政制度論特論		2
	行政組織論特論		2
	地方議会論		2
Ⅳ類	政策管理特論		2
	政策評価特論		2
	政策法務特論		2
	危機管理特論		2
	人事管理特論		2

区分	授業科目	必修単位数	選択単位数
Ⅴ類	社会政策特論		2
	社会保障特論		2
	経済政策特論		2
	地域政策特論		2
	財政政策特論		2
	都市政策特論		2
	デジタル行政論		2
	官民ネットワーク論		2
	環境政策特論		2
	政策研究特論		2
Ⅵ類	公共政策特殊演習		2
	公共政策実務演習		2
	社会調査法		2
Ⅶ類	政治学原書研究Ⅰ(英)		1
	政治学原書研究Ⅱ(英)		1
	政治学原書研究Ⅰ(独)		1
	政治学原書研究Ⅱ(独)		1
	政治学原書研究Ⅰ(仏)		1
	政治学原書研究Ⅱ(仏)		1
Ⅷ類	合同演習		2
	専門演習	4	
	学位論文		

履修方法

●必修単位数8単位を含め、合計32単位以上を修得しなければならない。
《公共政策コース》 Ⅲ類から公共政策論特論以外の単位中２単位以上、Ⅳ類から４単位以上、Ⅴ類から４単位以上、Ⅵ類から４単位以上、計14単位以上を修得しなければならない。

修士論文テーマ（例）

政治学専攻　公共政策コース

地方自治体におけるAI導入の問題点と課題解決のための条件整備

プラットフォームが形成するさいたま市におけるコミュニティ・ガバナンス

災害に対処するための地域コミュニティーのあり方

地域社会の問題解決のための地縁組織と行政の取り組みに関する考察
―横浜市における市民協働・地域活動の事例から―

わが国におけるスポーツ政策の総合型地域スポーツクラブ像と実態に関する研究
―小規模町村における総合型地域スポーツクラブ運営の視点から―

ウェブアクセシビリティに配慮した行政電子化に係る現状と課題
～デジタルマイノリティ（視覚障がい者）に焦点をあてて～

■政治学 公共政策コース

教員インタビュー



児玉 博昭教授
法学研究科政治学専攻
公共政策コース

複雑な社会問題を解決するための実践的な学びを、ぜひ深めてください

研究者ではなく職業人の養成を目的としている当コースでは、公務員やNPO職員として公共を担うための高度な専門的知識を修得できます。2年以上の公務経験があれば1年で修士を取得でき、夜間・土曜にも授業や研究指導を行うなど、柔軟な学び方ができる環境を整えています。

公共政策の役割は、社会全体に関わる問題を解決することです。例えば、新型コロナウイルスの感染拡大は医療問題であると同時に、政治の対応が問われる政治問題であり、国家財政や企業経営に影響を及ぼす経済問題であり、市民生活に支障をきたす社会問題でもあります。こうした複雑に絡み合う問題を解決するには、社会全体を見渡せる広い視野や様々な知識が求められます。

一方で学問には、発達するほど専門が細分化され、実社会と乖離する傾向があります。そのため、従来の縦割りの学問では現代の複雑な社会問題に解決策を見出せないため、多様な学問を連携・融合させた公共政策学が生まれました。社会問題がますます複雑化する現代において、公共政策の役割は今後も大きくなるはずです。

公共政策を学修する上では、実践に活かせる知識を得ることが重要です。私もかつては民間のシンクタンクで官公庁を支援し、今も自治体の審議会などで計画策定や行政改革に関わっていますが、当コースには政策や行政での幅広い実践経験を持つ教員が揃っています。また、政界や行政で活躍する日大OBの豊富なネットワークを学びに活かすこともできます。この恵まれた環境で、ぜひ実践的な学びを深めてください。

修了生の主な就職・進学先

その他 就職支援情報はこちら
https://nihon-u-gs.jp/law/career/

令和７年度

就職	就職・進学
・ＯＡＧ税理士法人 ・株式会社Ａｌｉｔｓ ・ディ・ケイ・コム株式会社 ・正林国際特許商標事務所 ・沖電気工業株式会社 ・ＪＦＥ西日本ジーエス株式会社 ・株式会社ｖｉｖｉＯＮ	・神奈川県警察 ・荒川区役所 ・目黒区役所 ・綾瀬市役所 ・日本大学法学部特別助教 **進学** ・日本大学大学院法学研究科（博士後期課程）

令和６年度

就職	就職・教員採用
・大和ハウス工業株式会社 ・株式会社ニトリ ・株式会社ローソン ・城北信用金庫 ・キオクシア株式会社 ・独立行政法人 国立印刷局 **公務** ・埼玉県庁	**法律事務所** ・TMI総合法律事務所 ・長嶋・大野・常松法律事務所 **進学** ・日本大学大学院法学研究科（博士後期課程）

令和５年度

就職	就職・教員採用
・第一法規（株） ・サポート行政書士法人 ・税理士法人ＯＣパートナーズ ・オイレス工業（株） ・岡三証券（株） ・（株）ブシロード ・ビクターエンタテインメント（株）	・パナソニックコネクト（株） ・弁理士 **公務** ・足立区 ・千葉県 **教員採用** ・日本大学法学部専任講師

令和４年度

就職	就職・進学
・三菱自動車工業（株） ・ハウス食品（株） ・（株）東計電算 ・（株）ダルトン ・日本赤十字社 ・一般社団法人生命保険協会	**公務** ・厚生労働省 ・取手市 **進学** ・日本大学大学院法学研究科（博士後期課程）

令和３年度

就職	進学・教員採用
・税理士 ・ライト・アドバイザーズ司法書士事務所 ・公益財団法人大学基準協会	**進学** ・日本大学大学院法学研究科（博士後期課程） **教員採用** ・日本大学法学部専任講師

令和２年度

就職	進学
・（株）産業経済新聞社 ・日本電気（株）（ＮＥＣ） ・大塚製薬（株） ・（株）ぎょうせい	**進学** ・日本大学大学院法学研究科（博士後期課程） ・早稲田大学大学院法学研究科 ・早稲田大学大学院社会科学研究科

入学試験概要

博士前期・後期課程入試結果

	試験種別		令和8年度		令和7年度		令和6年度	
			志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
博士前期	推薦	第1期	4	4	4	4	1	1
		第2期	4	4	1	1	3	3
	一般	第1期	17	14	20	13	9	6
		第2期	17	10	7	5	10	7
	社会人特別	第1期	4	3	0	0	4	2
		第2期	3	0	3	1	4	4
	外国人留学生	第1期	15	9	19	16	11	11
		第2期	18	13	22	14	19	18
	合　計		82	57	76	54	61	52

	試験種別	令和8年度		令和7年度		令和6年度	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
博士後期	一　般	4	2	7	6	4	1

大学院設置基準第14条による教育方法の特例による授業時限の拡大

本研究科では、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、下表のように授業時限を拡大して授業を開講しております。これにより、「社会人特別入学試験」により入学した学生の配当科目を下表の網かけ部分で開講することにより、社会人等時間に制約のある生活形態の方々に対し、広く教育の場を提供しています。
なお、本試験により入学した学生も、所定の履修方法にしたがった上で、網かけ部分以外で開講される授業を履修することができます。

授業時間帯		月	火	水	木	金	土
1時限	9:00～10:30						
2時限	10:40～12:10						
3時限	13:00～14:30						
4時限	14:40～16:10						
5時限	16:20～17:50						
6時限	18:30～20:00						
7時限	20:10～21:40						

※大学院設置基準第14条

「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」

入学試験要項

Ⅰ　組織の概要

1　教育研究上の目的

社会科学を主な研究対象とし、現代における多様な社会現象を、高度な学理をもって法学・政治学的に究明するとともに、幅広い教養を身につけた専門性豊かな研究者の養成、社会の要請に応えた高度専門職業人の養成をなし、社会人の再教育によるキャリアアップを目指すための高度な教育を提示する。

2　専　攻　分　野

本研究科は、この目的を実現するため、公法学・私法学・政治学の３専攻を置き、各専攻に博士前期課程・後期課程一貫した研究者養成を目的とする「**専門研究コース**」を、他方で、高度な専門的知識に支えられた職業人養成に対する社会的要請の高まりに対応して「**総合研究コース**」・「**知的財産コース**」を設置している。さらに本研究科は、急務とされる特定の専門職業人養成に鑑み、政治学専攻に現職公務員の再教育および公務員志望者の教育を目的とした「**公共政策コース**」を設置している。

3　学　位　授　与

①　博士前期課程の専攻科目について32単位以上を修得し、さらに学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。修士は専攻により、
修士（法学）　修士（政治学）に分れる。

②　博士後期課程において、必修単位を修得し、研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。博士は専攻により、
博士（法学）　博士（政治学）に分れ、

4　在　学　年　数

大学院における在学年数はそれぞれ博士前期課程４年、博士後期課程６年を超えることはできない。（ただし、1年制コースについては2年）

Ⅱ　出　願　手　続

1　出　願　方　法

日本大学大学院ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。
Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、［**出願書類を郵送することで出願が完了します。**］

Web（インターネット）出願の流れ

①　事前準備
インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。
また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）
※　必要書類（入学試験制度により異なります。）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。

②　日本大学大学院Web出願サイトにアクセス
Web出願サイト　https://nulaw-admission.jp/graduate/

③　出願（仮登録）
ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。
登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。
URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。

④　出願（本登録）
受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。
すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。

⑤　検定料
出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。

⑥　出願書類の送付
該当する「**出願書類**」を**市販のA4角２封筒**に封入し、**必ず簡易書留にて郵送**してください。
【送付先】〒101-8375　東京都千代田区神田三崎町２-３-１
日本大学法学部 教務課　大学院入試係

2　出願上の注意事項

①　**受験票は、出願締切後１週間位で発送しますので、**Webでの住所入力は確実に郵便を受け取ることのできる宛先を入力してください。
なお、試験日の３日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課　大学院入試係までお問合せください。

②　編入学等により、成績証明書の成績欄が「認定」になっている場合は、その科目についての成績を証明できる成績証明書をあわせて提出してください。

③　出願に際し、偽りの記載（出願書類に貼付する顔写真の加工を含む）または申告等の不正事実があった場合、合格を取り消すことがあります。

④　提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

⑤　身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課　大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502／E-mail kyomu.law@nihon-u.ac.jp）

3　個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。
なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ　受験上の不正行為の取り扱いについて

(1) 次のことをすると不正行為となります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室が指示され、それ以降の受験はできなくなります。また、不正行為を行った当日受験した全ての科目の成績を無効とします。なお、不正行為については、状況により警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合があります。

ア　インターネット出願、解答用紙等へ故意に虚偽の記入（インターネット出願をする際に本人以外の写真を登録する又は本人以外の情報を入力する、解答用紙に本人以外の氏名・受験番号を記入するなど。）をすること。
イ　カンニング（試験科目に関係するメモやコピーなどを机上等に置いたり見たりすること、許可された参照物以外の資料等を見ること、他の受験者の答案等を見ること、他の人から答えを教わることなど。）をすること。
ウ　他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
エ　配付された問題用紙をその試験時間が終了する前に試験室から持ち出すこと。
オ　解答用紙を試験室から持ち出すこと。
カ　解答開始の指示の前に、問題用紙を開いたり解答を始めること。
キ　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類を使用すること。
ク　解答終了の指示に従わず、鉛筆や消しゴムを持っていたり解答を続けること。

(2) 上記（1）以外にも、次のことをすると当該行為をやめるよう指示します。それでもなお指示に従わず、不正行為とみなされた場合は、（1）と同様に取り扱われます。

ア　試験時間中に、携帯電話、スマートフォン、ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等）、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン※、コンピュータ、音楽プレーヤー等の電子機器類、許可された参照物等の書籍類をかばん等にしまわず、身に着けていたり手に持っていること。
イ　試験時間中に携帯電話や時計等の音（着信・アラーム・振動音など。）を長時間鳴らすなど、試験の進行に影響を与えること。
ウ　試験に関することについて、自身や他の受験者が有利になるような虚偽の申出をすること。
エ　試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
オ　試験場において監督者等の指示に従わないこと。
カ　その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

※イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとします。なお、試験時間中、病気・負傷や障害等により、補聴器等を使用したい場合は、事前に受験上の配慮申請が必要となります。

Ⅳ　入学試験日程

試験名	試験期日	ＷＥＢ出願	出願書類受付日	出願書類締切日	判定分科委員会	合格発表	入学手続期限
推薦入試(第１期)	9/26(土)	8/24(月)～9/4(金)	9/3(木)	9/11(金)	10/1(木)	10/6(火)	10/16(金)
一般入試(第１期)							
社会人特別入試(第１期)	11/14(土)	10/13(火)～10/23(金)	10/22(木)	10/30(金)	11/19(木)(教授会あり)	11/25(水)	12/4(金)
政治学専攻公共政策１年コース社会人特別入試(第１期)							
外国人留学生入試(第１期)		(予定)7/17(金)～	(予定)7/17(金)～	(予定)10/16(金) 本部			
博士後期課程入試	2/16(火)	1/12(火)～1/19(火)	1/18(月)	1/25(月)	2/24(水)	3/1(月)	3/8(月)
博士後期課程再入学入試							
推薦入試(第２期)							
一般入試(第２期)							
社会人特別入試(第２期)							
政治学専攻公共政策１年コース社会人特別入試(第２期)							
外国人留学生入試(第２期)		(予定)7/17(金)～	(予定)10/17(土)～	(予定)1/19(火) 本部			
研究生入試	3/10(水)	－	2/26(金)	3/5(金)	3/16(火)(教授会あり)	3/19(金)	3/24(水)
科目等履修生入試							

Ⅴ　入学手続

1　令和9年度入学者納入金

（但し、博士前期課程　政治学専攻　公共政策1年制コースを除く）

部別	項目	1年次納入金 入学手続時(前学期分)	1年次納入金 後学期分
博士前期課程	授業料	290,000	290,000
	入学金	200,000	－
	施設設備資金	75,000	75,000
	校友会費(準会員)	10,000	－
	計	575,000	365,000
博士後期課程	年間納入額	940,000	

※本大学を卒業した方は、入学金が免除となります。　（単位：円）

令和9年度博士前期課程
政治学専攻　公共政策1年制コース入学者納入金

部別	項目	1年次納入金 入学手続時(前学期分)	1年次納入金 後学期分
政治学専攻公共政策1年制コース	授業料	425,000	425,000
	入学金	200,000	－
	施設設備資金	75,000	75,000
	校友会費(準会員)	10,000	－
	計	710,000	500,000
	年間納入額	1,210,000	

※本大学を卒業した方は、入学金が免除となります。　（単位：円）

2　入学手続に関する注意事項

①　入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。
②　期限までに手続きをしない場合は、入学の意志がないものとみなします。
③　入学手続完了後（入学時納入金を全額納入した後）に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和９年３月31日㈬17時まで**に申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還**いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和９年４月１日㈭以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。
④　**本学内に限り**、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、**すでに納入済の入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます。**この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続してください。

※外国人留学生入学試験については、オンライン入学手続を実施するため、入学手続方法等が異なります。詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
日本大学本部学務部入学課ホームページ　https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

Ⅵ 入学試験

令和９年度　博士前期課程　推薦入学試験

募集人数

	専攻	コース	第１期	第２期
博士前期課程	公法学	専門研究コース 総合研究コース	若干名	若干名
	私法学	専門研究コース 総合研究コース 知的財産コース		
	政治学	専門研究コース 総合研究コース 公共政策（２年制）コース		

出願資格

１　本大学法学部又は危機管理学部を令和９年３月卒業見込みの者（早期卒業を含む）であること。ただし、知的財産コースは本大学法学部又は危機管理学部以外の本大学卒業見込みの者（早期卒業を含む）も認める。
２　履修開始年次が４年次の科目及びゼミナールを除き、卒業に必要な単位を修得していること。
３　出願時における通算のGPAが、専門研究コースを志望する場合は3.2以上、その他のコースを志望する場合は2.8以上であること。
４　GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記３に準ずる者。
５　以下の推薦者による推薦書を提出できる者。
専門研究コース出願者は法学部又は危機管理学部のゼミナール指導教員、総合研究コース及び公共政策（２年制）コース出願者は法学部又は危機管理学部の専任教員、知的財産コース出願者は本大学の専任教員による推薦書。
ただし、推薦者と大学院指導教員が異なる場合には、大学院指導教員の推薦書も提出すること。

（第２期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　推薦書	web出願システムにて
③　写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
④　卒業見込証明書	本学所定の証明書
⑤　成績証明書	本学所定の証明書
⑥　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑦　入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑧　在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

次のａ・ｂの結果を総合評価します。
ａ．書類審査
ｂ．口述試験（志望専攻科目について）
※専門研究コースに出願して基準点を満たさない場合、総合研究コースとして合格となることがある。

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻	口述	志望専攻科目について	－

試験に関する注意事項

試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。

令和９年度　博士前期課程　一般入学試験

募集人数

	専攻	コース	第１期	第２期
博士前期課程	公法学	専門研究コース 総合研究コース	15名	15名
	私法学	専門研究コース 総合研究コース 知的財産コース	15名	15名
	政治学	専門研究コース 総合研究コース 公共政策（２年制）コース	５名	10名

出願資格

１　大学を卒業した者及び令和９年３月卒業見込みの者。
２　学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。
３　外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。
４　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。
５　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和９年３月までに修了見込みの者。
６　外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
７　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和９年３月修了見込みの者。
８　文部科学大臣の指定した者。
９　学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10　本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和９年４月１日までに22歳に達する者。

※上記９、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。
※日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①　入学志願票	web出願システムにて
②　写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③　卒業（見込）証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。
④　成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑤　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑥　学位授与（見込）証明書（該当者のみ）	出願資格の２に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。
⑦　住民票（外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑧　入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑨　在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。
⑩　日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

書類審査
筆記試験　外国語－英・独・仏語のうち1科目選択（母語を除く）、論文－志望する専門演習科目
口述試験－志望する専攻分野について
※外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可する。
※出願時から過去２年以内の公式言語スコアが以下の者については、事前の申請により外国語（英語）の筆記試験を免除する。
（TOEFL-iBT：79点以上　TOEIC：730点以上　IELTS（Academic）：6.0点以上）
※論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例付のものは不可）の持参を認める。
※専門研究コースに出願して基準点を満たさない場合、総合研究コースとして合格となることがある。

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻	外国語	英･独･仏語のうち１科目選択(母語を除く､辞書参照可)	90分
	論文	志望する専門演習科目	90分
	口述	志望する専攻分野について	－

試験に関する注意事項

①　外国語科目の試験は、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可します。ただし、電子辞書の使用は認めません。
②　論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。
③　試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。
④　**試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。**

令和９年度　博士前期課程　社会人特別入学試験

募集人数

	専攻	コース	第１期	第２期
博士前期課程	公法学	総合研究コース	若干名	若干名
	私法学	総合研究コース 知的財産コース		
	政治学	総合研究コース 公共政策（２年制）コース		

※社会人特別入学試験では、専門研究コースの募集は行いません。

出願資格

次のいずれかに該当し、入学予定時において、２年以上の職務経験のある有職者、有職者で入学後も引続き職業に従事する者、または満24歳以上の者。
1　大学を卒業した者。
2　学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。
3　外国において学校教育における16年の課程を修了した者。
4　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
5　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
6　外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。
8　文部科学大臣の指定した者。
9　学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10　本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で22歳に達した者及び令和９年４月１日までに22歳に達する者。

※上記9、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。
（Web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
※ 日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①	入学志願票	web出願システムにて
②	写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③	卒業証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。
④	成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑤	研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑥	履歴書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑦	学位授与証明書（該当者のみ）	出願資格の２に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。
⑧	住民票（外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑨	入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑩	在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。
⑪	日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

総合研究コース・知的財産コース
1　書類審査
2　筆記試験（論文）
3　口述試験（志望専攻分野について）

公共政策コース（２年制コース）
1　書類審査
2　口述試験（志望専攻分野について）

※専門研究コースは募集せず。

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻 （公共政策コースは除く）	論文	志望の専門演習科目	90分
	口述	志望専攻科目について	－
政治学専攻 公共政策コース	口述	志望専攻科目について	－

試験に関する注意事項

①　論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例つきのものは不可）の持参を認める。
②　試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。
③　**試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。**

令和９年度　博士前期課程政治学専攻　公共政策１年制コース社会人特別入学試験

募集人数

	専攻	コース	第１期	第２期
博士前期課程	政治学	公共政策１年制コース	若干名	若干名

出願資格

入学予定時において満24歳以上で、官公庁等において２年以上の実務経験を有し、次のいずれかに該当する者。
1　大学を卒業した者。
2　学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。
3　外国において学校教育における16年間の課程を修了した者。
4　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者。
5　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
6　外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。
7　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。
8　文部科学大臣の指定した者。
9　学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。
10　本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。

※上記９、10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。
（Web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
※ 日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。
・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること

（第２期のみ）
※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。
①「短期滞在」以外の在留資格であること
②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること

出願書類

①	入学志願票	web出願システムにて
②	写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。
③	卒業証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、修了（見込）証明書も提出してください。
④	成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。
⑤	研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑥	履歴書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑦	実務に関する自己申告書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード
⑧	学位授与証明書（該当者のみ）	出願資格の２に該当する出願者のみ提出。 学位授与機構が発行したもの。
⑨	住民票（外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。
⑩	入学検定料	**35,000円** ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。
⑪	在留カードのコピー（外国籍の出願者のみ）	第2期の出願者のみ提出。
⑫	日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。

※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。
※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。
なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。

選考方法

次のａ・ｂの結果を総合評価します。
ａ．書類審査
ｂ．口述試験（志望専攻分野について）

試験科目および時間

専攻	試験内容		試験時間
政治学専攻 公共政策１年制コース	口述	志望専攻分野について	－

試験に関する注意事項

試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。

2027年度　博士前期課程　外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。
https://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

募集人数		専攻	コース	第１期	第２期
	博士前期課程	公法学	総合研究コース	若干名	若干名
		私法学	総合研究コース 知的財産コース		
		政治学	総合研究コース 公共政策（２年制）コース		
出願資格	外国籍を有し、日本語能力試験（JLPT)においてN1（１級）に合格している者で、次のいずれかに該当するもの。 1　外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年３月31日までに修了見込みの者。 2　外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を取得した者及び2027年3月31日までに取得見込みの者。 3　本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2027年３月31日までに22歳に達する者。 ※出願資格３に該当する者は、事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。 （第２期のみ） ※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること				
出願書類	出願書類については、日本大学本部学務部入学課ホームページを参照してください。 **※留学生が大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になります**ので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「**事前連絡確認書**」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に１週間以上かかる場合があります。 出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。				
選考方法	次のａ・ｂ・ｃの結果を総合評価します。 ａ．書類審査（研究計画書・成績証明書等） ｂ．筆記試験（論文） ｃ．口述試験				

試験科目および時間	専攻	試験内容		試験時間
	公法学専攻 私法学専攻 政治学専攻	論文	日本語による志望専攻学科目	90分
		口述	志望専攻分野について	－

令和９年度　博士後期課程　入学試験

募集人数		専攻	募集人数
	博士後期課程	公法学	４名
		私法学	４名
		政治学	４名
出願資格	1　大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和９年３月修了見込みの者。（志望専攻と同系列の大学院修士課程・博士前期課程の者） 2　外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和９年３月までに授与される見込みの者。 3　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 4　我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 5　国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。 6　外国の学校、第４号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。 7　文部科学大臣の指定した者。 8　本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者及び令和９年４月１日までに24歳に達する者。 ※出願資格８は、事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行いますので、出願期間前に法学研究科入試係（教務課）までお問い合わせください。 ※日本語を母語としない者は、以下条件を満たす方を対象とします。 ・日本語能力試験（JLPT）においてN1（1級）に合格していること ※外国籍を有する者は、以下①及び②の条件をすべて満たす日本の在留資格を有する方を対象とします。 ①「短期滞在」以外の在留資格であること ②在留期限が入学手続き締切日の翌日（2027年３月９日）以降であること		
出願書類	①　入学志願票	web出願システムにて		
	②　写真	最近３ヶ月以内に撮影した半身無帽、正面で背景の無いものをwebにてダウンロードした**志願票**の所定欄に貼付してください。		
	③　卒業証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。		
	④　修了（見込）証明書	○出身大学院の研究科長の発行したもの。		
	⑤　成績証明書	○出身大学の学長または学部長の発行したもの。 ○大学院修了（見込）の者は、**学部と大学院の成績証明書**を提出してください。		
	⑥　学位授与（見込）証明書 ※出願資格の2に該当する者	○出身大学院の研究科長の発行したもの。		
	⑦　研究計画書	web出願システム（本登録画面）よりダウンロード		
	⑧　修士論文	修士論文の写し及び要旨（１部）。 ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポート（8000字程度）とその要旨（1000字程度）。		
	⑨　住民票 （外国籍の出願者のみ）	居住している市・区・町・村で発行されたもの。		
	⑩　指導教授を含む2名の推薦書 ※筆記試験の一部を免除される者	書式は任意で、筆記試験の一部を免除される者のみ。		
	⑪　入学検定料	35,000円 ※54頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。		
	⑫　在留カードのコピー （外国籍の出願者のみ）			
	⑬　日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書	日本語を母語としない者のみ提出。 ※N1に合格していることを証明するため。		
	※健康診断書－特別の事項がある場合、提出を求めることがあります。 **※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。** なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。 ※出願書類の証明書類は日本語又は英語で作成されたものを提出してください。			
選考方法	1　書類審査 2　修士論文もしくは研究レポートの審査 3　筆記試験（外国語・論文） ※ただし、令和９年３月修了見込みの本研究科博士前期課程専門研究コースからの進学希望者で、指導教授を含む２名の推薦があり、かつ、修得した「法律学原書研究Ⅰ・Ⅱ」又は「政治学原書研究Ⅰ・Ⅱ」の評価及び修士論文の審査結果により、上記筆記試験に合格でき得る能力があると分科委員会が認めた場合、筆記試験（外国語・論文）の一方又は双方について免除する。 外国語科目－英・独・仏・日本語のうち１科目選択（日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く） 論文－志望する専門分野 4　口述試験 ※外国語科目の試験では、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可する。電子辞書不可 ※論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（条文解説・判例付のものは不可）の持参を認める。			

試験科目および時間	区分			試験内容	試験時間
	筆記試験	公法学 私法学 政治学	外国語科目	英・独・仏・日本語のうち１科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
			論文	志望する専門分野の論文試験	90分
	口述試験			志望する専門分野について	－

試験に関する注意事項	
	①　外国語科目の試験は、辞書（英和・独和・仏和）の参照を許可します。ただし、電子辞書の使用は認めません。 ②　論文試験については、科目により参照が許可される場合があるので、六法（**条文解説・判例つきのものは不可**）の持参を認める。 ③　試験場には受験票・筆記用具・身分証明書（学生証/マイナンバーカード/運転免許証などの顔写真付きのもの）を持参してください。 ④　**試験開始後20分を経過しての入場（受験）は認めません。**

V　募集専門演習科目・専門分野

令和９年度募集の専門演習科目・専門分野は、下表のとおりです。志願票の『志望専攻科目』欄には、志望する専門演習科目・専門分野を、『志望教員名』欄には、志望する指導教授を表より選択の上、記入して下さい。

なお、論文試験科目は、志望した専門演習科目・専門分野を選択しなければなりません。また、表は変更となる場合がありますので、法学研究科入試係（教務課）までお問い合わせください。

【前期課程専門演習科目・後期課程専攻分野一覧】

専　攻	博士前期課程		博士後期課程	
	専門演習科目	指導教授	専　門　分　野	指導教授
公法学	憲　　法	小山　剛 高畑英一郎 柳瀬　昇	憲　法　研　究	高畑英一郎 柳瀬　昇
	行　政　法	鵜澤　剛 権　奇法 西原　雄二	行　政　法　研　究	鵜澤　剛 西原　雄二
	税　　法	鳥飼　貴司	税　法　研　究	鳥飼　貴司
	国　際　法	河合　利修	国　際　法　研　究	河合　利修
	刑　　法	野村　和彦 南　由介	刑　法　研　究	野村　和彦 南　由介
	法　哲　学	松島　雪江	法　哲　学　研　究	松島　雪江
	法　史　学	出雲　孝	法　史　学　研　究	出雲　孝
	独　　法	玉蟲　由樹	外　国　公　法　研　究	玉蟲　由樹
私法学	民　　法	大杉　麻美 加藤　雅之 清水　恵介 野中　貴弘 蓮田　哲也	民　法　研　究	大杉　麻美 加藤　雅之 清水　恵介 野中　貴弘
	民　事　訴　訟　法	小田　司 杉本　純子 吉田　純平	民　事　訴　訟　法　研　究	杉本　純子
	商　　法	大久保拓也 小野寺千世 松嶋　隆弘 宮﨑　裕介	商　法　研　究	大久保拓也 小野寺千世 松嶋　隆弘 宮﨑　裕介
	知　的　財　産　法	加藤　暁子 加藤　浩 竹内　敏夫 劉　斌斌	知　的　財　産　権　法　研　究	加藤　暁子 加藤　浩 竹内　敏夫 劉　斌斌
	経　済　行　政　法	友岡　史仁	経　済　行　政　法　研　究	友岡　史仁
	労　　働　　法	大山　盛義	労　働　法　研　究	大山　盛義
	社　会　保　障　法	橋爪　幸代	社　会　保　障　法　研　究	橋爪　幸代
	英　　米　　法	坂本　力也		
政治学	政　治　理　論	岩崎　正洋	政　治　理　論　研　究	岩崎　正洋
	政　治　哲　学	松元　雅和	政　治　哲　学　研　究	松元　雅和
	政　治　思　想　史	杉本　竜也		
	日　本　政　治　史	浅野　一弘	日　本　政　治　史　研　究	浅野　一弘
	西　洋　政　治　史	渡邉容一郎	西　洋　政　治　史　研　究	渡邉容一郎
	国　際　政　治　学	山本　直	国　際　政　治　学　研　究	山本　直
	地　域　研　究	窪田　悠一※1	地　域　研　究	窪田　悠一
	行　政　学	岩井　義和※1 児玉　博昭※1	行　政　学　研　究	岩井　義和 児玉　博昭
	地　方　自　治　論	林　紀行※1 福島　康仁※1	地　方　自　治　論　研　究	林　紀行
	公　共　政　策　論	西川　邦夫※1 水戸　克典※1	公　共　政　策　論　研　究	水戸　克典
	経　済　政　策	横溝えりか※1	経　済　政　策　研　究	横溝えりか
	公　共　経　済　学	竹本　亨※1	財　政　学　研　究	竹本　亨

※１　政治学専攻　専門研究コース・総合研究コースのほか、公共政策コースの担当が可能な指導教授
※２　専門演習担当者は令和８年6月時点の情報です。ホームページにて掲載の最新情報を必ず確認してください。

奨学金制度

本研究科では以下の奨学金を準備しています。
また、学外機関ではありますが、貸与型奨学金の手続きも行っています。

学内の奨学金

学内の奨学金は全て給付型（返済の必要なし）です。

●法学部奨学金

［第１種］
学業成績が特に優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、授業料１年分相当額の４０％が給付されます。公募制ではありません。

●法学部杉林奨学金

元法学部教授、故杉林信義博士のご遺族からの寄付金を基金とし運用されている奨学金で、平成２７年度に設置されたものです。この奨学金は、弁理士試験の受験を志し、学業成績が優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、年額１２万円が給付されます。例年、前学期中に公募します。

●日本大学古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生の功績を顕彰して設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額２０万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学ロバート・Ｆ・ケネディ奨学金

故ロバート・Ｆ・ケネディ米国司法長官が寄付した基金をもとに設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額２０万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学創立１００周年記念外国人留学生奨学金

私費外国人留学生を対象とした制度で、学業成績が優秀で人物が優れており、その他の本学の奨学金を受けていない者、また、国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生でない者に対し選考のうえ、授業料１年分相当額の半額が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学大学院海外派遣奨学生

大学院生を対象とした海外派遣奨学生制度を設けています。これは、海外で研究する者を資金面で援助する制度で、1年間の留学が可能となり、最高１８０万円の奨学金が給付されます。また、留学する大学は、本学の提携大学に限らず自由に選択することができます。

学外の奨学金

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構では、人物・学業とも優秀で学費の支弁が困難と認められる者に対し学費の貸与を行っています。奨学金は卒業後、定められた期間内に割賦の方法で返還します。詳細は、４月に募集説明会を開催しますので、希望者は必ず出席してください。
（但し、外国人留学生は対象外となります）

●国の教育ローン（日本政策金融公庫）

日本学生支援機構奨学金と同じく、国が運営する機関です。ローンですので返済しなければなりませんが、日本学生支援機構奨学金との併用も可能です。学校を経由した手続きではありませんので、詳しくは、教育ローンコールセンター【０５７０－００８６５６】まで問い合わせてください。

その他の支援制度

●ティーチング・アシスタント（TA）制度

本研究科に在籍する大学院生の教育研究能力の発展及び法学部における教育の充実を図るために、学部の講義等の補助業務に従事することができる制度です。1講義当たり4,000円の手当が支給されます。（最大で週に3講義まで）

●大学院生学会発表補助費

本研究科に在籍する大学院生が、所属する学会において研究発表する場合に旅費等が支給されます。

●大学院生共同研究室

PC・プリンター・個人ロッカー等を備えた自習室です。本研究科に在籍する大学院生は自由に利用することができます。（午前８時～午後１０時／日曜・祝日等を除く）

大学院法学研究科科目早期履修生 募集要項

大学院科目早期履修生とは、本研究科に進学を希望する学部４年次生及び早期卒業対象の３年次生を対象とし募集するもので、入学前に大学院博士前期課程科目の履修を行うことで、大学院入学後の研究活動がスムーズに行われることを目的としています。

1　出願資格

日本大学法学部4年次又は早期卒業対象の3年次に在籍し、出願時における通算のGPAが2.5以上の者で、本研究科への進学の意思があり、本研究科の授業科目を履修するにふさわしい学力を有する者。

2　募集人員　若干名

3　履修期間　前学期または後学期

4　履修許可単位数　８単位以内

5　履修許可科目　法学研究科博士前期課程開講科目（但し、科目担当教員の承認を得ること。）
なお、演習科目は除く。

6　出願手続

詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

7　選考方法　書類審査

8　履修許可通知　前学期は５月中旬に、後学期は 10 月上旬にポータルサイトにて通知する。

9　修得単位の取扱等

①　履修した授業科目は、試験を受けることができる。
②　履修した科目の試験を受け合格した場合には、所定の単位を与える。
③　この制度により修得した単位は、本研究科へ正規の学生として入学後、所定の申請に基づき、既修得単位として８単位を超えない範囲で、単位を認定することができる。
④　選考料、入学金、履修料は免除する。
⑤　提出した書類は、理由のいかんに関わらず返還しない。
⑥　証明書手数料は、日本大学学則の定めに準じて納入するものとする。
⑦　大学院科目早期履修生に関して、この要項に記載されてない事項については、正規の学生に関する諸規定を準用する。

大学院法学研究科博士前期課程　科目等履修生 入学試験要項

1　出願資格

次のいずれかの資格を有する者
① 大学を卒業した者（当該年に卒業見込みの者も可）
② その他、日本大学学則第116条第１項に定める入学資格を有する者

2　出願手続

詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

3　選考方法

（1）書類選考
（2）面接試験

4　選考料・学費等

選考料　※ 35,000 円
入学金　※ 50,000 円
履修料　　講義１単位　5,000 円
※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の科目等履修生であった者については選考料及び入学金を免除する。

5　入学手続

科目等履修生として選考に合格した者は、合格通知書と共に送付される「科目等履修生入学手続要項」にしたがい、所定の期日までに手続を完了しなければならない。
なお、いったん納入した学費及び提出した書類は、返還しない。

6　在学期間

原則として、１か年とする。ただし、引き続き履修を希望する者は、改めて願い出なければならない。

7　履修科目及び単位数

① 科　目　　当該年度に博士前期課程で開講し、法学研究科が認めた科目
但し、専門演習科目を除く。
② 単位数　　10単位以内
③ 出願時に履修を申し込んだ科目の変更及び申し込んでいない科目の履修は、認めない。

8　試験及び単位の認定

① 履修した授業科目については、試験を受けることができる。
② 試験に合格した者には、所定の単位を付与し、願い出により単位修得証明書を交付する。
③ 本研究科の科目等履修で修得した単位は、本研究科に正規の学生として入学した場合、既修得単位として、学則第117条５項に定める単位と合わせて10単位を超えない範囲で単位を認定する。

9　その他

① 通学定期乗車券発行証明及び学生旅客運賃割引証の発行はしない。
② 科目等履修生については、この要項のほか正規の学生に関する諸規程を準用する。
③ 外国人の場合、科目等履修生として在留資格「留学」を取得することはできない。

大学院法学研究科　研究生　出願要項

1　募集人員　若干名

2　在学期間　各年度４月１日から３月31日までの１年間

3　出願資格　大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者。または本研究科においてこれと同等以上の学力を有すると認めたもの。

4　選考料・学費等

選考料　　※35,000円
入学金　　※50,000円
研究指導料　120,000円
※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の研究生であった者については選考料及び入学金を免除する。

5　入試日程

詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

6　備　　考　研究生の指導教員は博士後期課程研究指導担当の専任教員に限る。

志願から受験票受け取りまでの流れ

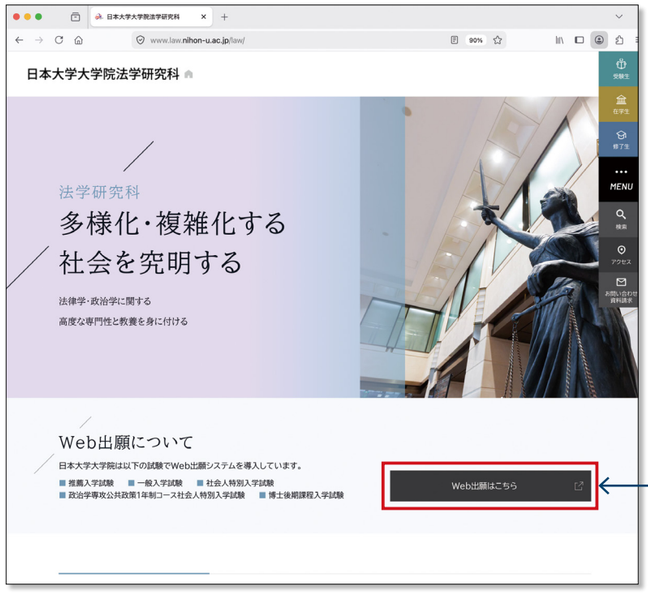
日本大学大学院 法学研究科は、Web出願システムを利用しての出願となります。
Web上で志願者情報を登録後、お近くのコンビニエンスストアにて入学検定料を支払い、必要書類を大学が受理した時点で出願完了となります。
Web登録又は書類送付のみでは出願できません。

志願者（本人）		日本大学法学部教務課（大学院入試係）
①日本大学大学院Web出願システムURLにアクセス、 試験方式を選択		
試験方式を選択し、必要事項を入力のうえ、仮登録の手続きを行う ②出願申込（仮登録） 入力画面から氏名、メールアドレス、書類送付先住所・連絡先を入力し送信	→	出願申込（仮登録）の受付
③メールにて出願登録（本登録用）URLの受信 ※送信後24時間以内にメールが届きます	←	メールにて出願登録用URLの通知
④受信した出願登録（本登録用）URLにアクセス 以下（1）（2）（3）の手続きを行う		
（1）「本登録」画面にて出願に必要な項目の登録・送信 メールにて出願登録（本登録）完了のメールが届きます ※送信後24時間以内にメールが届きます	→ ←	出願登録（本登録）の受付 メールにて出願登録（本登録）完了の通知
（2）提出書類の準備 a 志願者本人が作成する書類 （Web出願システムよりダウンロード） ・出願書類、研究計画書など b 成績・卒業（見込）等を証明する書類 ・出願資格を証明するものなど		
（3）Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアで支払い 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る		
⑤ 市販のA4角2封筒に④（2）の書類をまとめて封入し、【簡易書留】で日本大学法学部教務課・大学院入試係 へ送付	→	書類受理・確認
⑥受験票の受け取り・保管	←	受験票の発行・送付

日本大学大学院 Web出願システムを利用する試験

- 推薦入学試験
- 一般入学試験
- 社会人特別入学試験
- 政治学専攻公共政策１年制コース社会人特別入学試験
- 博士後期課程入学試験

Web出願システムへのアクセスは
日本大学大学院 法学研究科・新聞学研究科・法務研究科 総合サイトより



ここからWeb出願システム

試験方式選択画面



仮登録画面



仮登録画面
氏名(漢字)・(カナ)・本登録用URL送信用メールアドレス
書類送付先住所・連絡先TELの登録を行います。

郵便番号より住所を検索できます。



入力後、送信ボタンを押す。(仮登録完了画面へ)

仮登録完了画面



仮登録が完了し、志願者のメールアドレスに、出願登録(本登録)URLが送信されます。
メールが届かない場合には、迷惑メールフォルダなどに振り分けられていることがありますので確認してください。

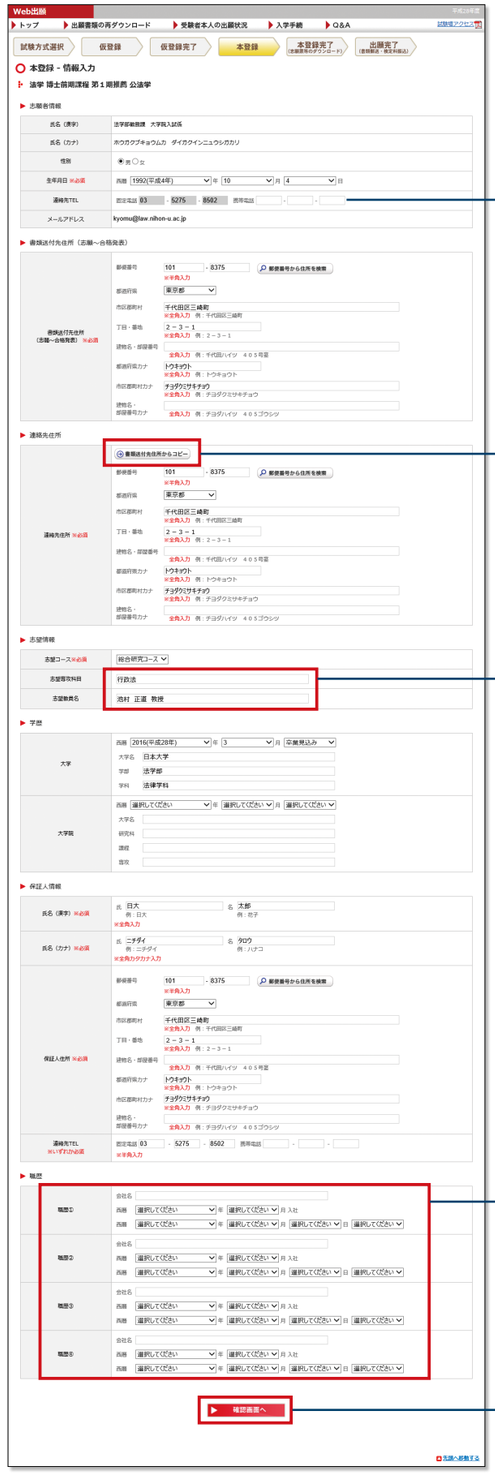
メール　出願登録（本登録）用URLの受信



送信者　service@nulaw-admission.jp
件名　【日本大学法学部　教務課(大学院入試係)】出願登録(本登録)用URLをお送りします。

クリックすると、「本登録」画面へ
「本登録」は「仮登録」完了から72時間以内に行なってください。
72時間を経過するとＵＲＬは無効となります。

本登録画面 ▶ 志願者情報



本登録画面では、

- 志願者情報
- 保証人情報

を入力します。

グレーの網掛けは、仮登録した情報で、本登録で変更することはできません。

「書類送付先住所からコピー」を押すと、住所がコピーされます。

法学研究科の場合は、「希望する専攻科目」と「志望する教員名」を入力し、当該教員とは、志願において必ず事前にアポイントメントを取ったうえで、自身の研究計画などについて相談してください。

※志望教員へのアポイントメントは
【法学部教務課・大学院入試係】までご連絡ください。
メールアドレス kyomu.law@nihon-u.ac.jp
電話 03-5275-8502

社会人経験がある場合は「職歴」も入力してください。

全ての項目を入力したら、「確認画面」へ進んでください。

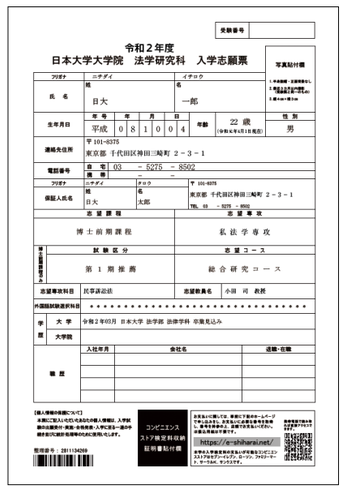
本登録画面 ▶ 情報入力確認画面

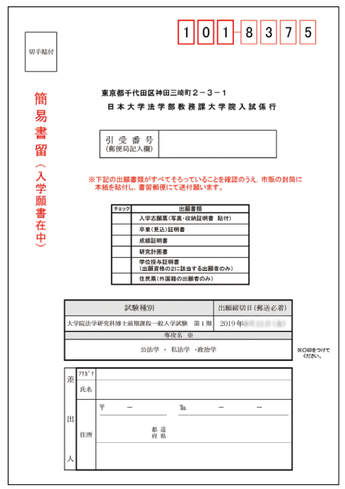


登録内容が表示される。
クリックすると情報が登録される。
（本登録完了画面へ）

2ページ以降の書類については、各入学試験要項をご確認ください。

【参考】2ページ以降





本登録完了画面



本登録が完了
このボタンをクリックすると、出願書類をプリントアウトできます。



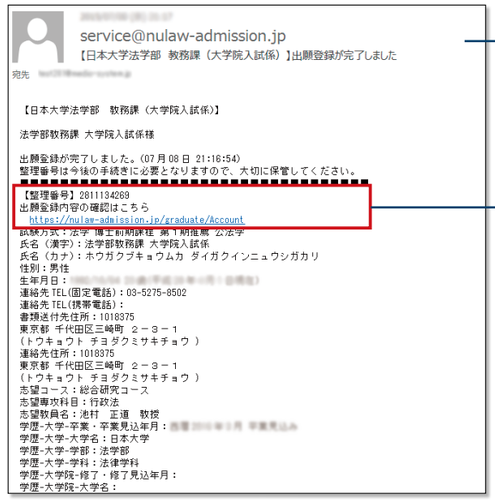
参考
出願書類(PDF)
1ページ

整理番号は、出願登録(本登録)完了通知(メール)にも記載されます。

出願書類のダウンロードが完了したら、「入学検定料のお支払い」へ進んでください。
※検定料の支払い方法の詳細は別途参照。

「出願書類のダウンロード」・「検定料のお支払い」が完了したら、トップページへ戻るか、ブラウザの×ボタンなどで画面を閉じてください。

メール　出願登録（本登録）完了通知



送信者　service@nulaw-admission.jp
件名　【日本大学法学部 教務課(大学院入試係)】出願登録が完了しました。

整理番号が通知されます。
左記のアドレスから出願登録内容が確認できます。

本登録完了後、整理番号とメールアドレスを入力すると、①本人の出願状況・②出願書類の再ダウンロードができます。

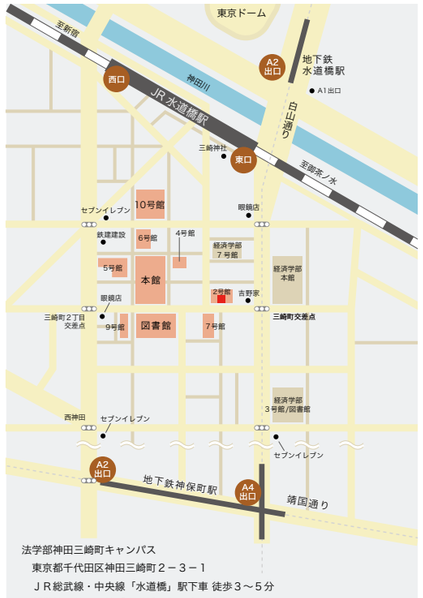


●受験者本人の出願状況





●試験場のアクセス



法学部神田三崎町キャンパス
東京都千代田区神田三崎町２－３－１
ＪＲ総武線・中央線「水道橋」駅下車 徒歩３～５分
都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車　徒歩３～６分
都営地下鉄新宿・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅 下車徒歩５～８分
※　試験校舎については、郵送される受験票にて確認してください。



●出願書類の再ダウンロード





Q&A

Q．Web出願とは？

・日本大学大学院Web出願システムを利用しての出願となります。
　Web出願とは、「入学志願票」を手書きではなく、Web出願サイトの入力フォームに必要事項を入力してプリントアウトし、その他の提出書類と併せて郵送することにより出願できるシステムです。

Q．Web出願登録後に登録内容を変更することはできますか？

・登録後の変更はできません。（止むを得ない事情で変更が必要な場合は法学部教務課大学院入試係へお問合せください。）

Q．メールアドレスを持っていません。

・フリーメールを取得してご利用下さい。　　フリーメールが取得できるサイトの例　　グーグル、ヤフー、マイクロソフトなど
　※フリーメールのご利用はご自身の責任の範囲内でご利用ください。
　※フリーメール提供会社によっては受信したメールが迷惑メールに振り分けられることがございますのでご注意ください。

Q．プリンタがありません。

・出願に必要な書類は印刷をする必要があります。
　プリンタをお持ちでない場合は、コンビニエンスストアやネットカフェなどで出力する方法があります。
　店舗によってはプリントサービスを行っていない場合がありますので、詳しくは各店舗にお問合せください。

Q．　A４用紙より小さく印刷されます。

・A４用紙に適切に印刷する必要があります。印刷の設定を変更してください。
　例：Windowsの場合
　　印刷ダイアログの「ページ処理」→「ページの拡大／縮小」を「なし」にし、「ページ処理」→「自動回転と中央配置」にチェックを入れると正常に印刷される場合があります。

Q．出願登録がうまくできません。

・出願申込から72時間が経過していませんか？
　出願申込を行ってから72時間が経過しますと、その出願申込は無効になります。再度出願申込からやり直してください。
・JavaScriptが有効ですか？
　Web出願登録では、JavaScriptを使用します。ブラウザの設定で有効にしてください。
　例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
　　画面右上のアイコンより[設定]→[セキュリティとプライバシー]→[サイトの設定]→[JavaScript]→[サイトが JavaScript を使用できるようにする]を選択する。
・cookie（クッキー）の設定が有効ですか？
　Web出願登録では、一部にcookieを使用しています。ブラウザの設定でcookieを有効にしてください。
・出願登録画面を複数枚開いていませんか？
　複数の登録画面を開いて入力を行うとエラーになる可能性があります。　一度ブラウザを閉じて入力をやり直してください。

Q．入力画面で前の画面に戻りたい。

・画面内にある「戻る」ボタンを利用することで前画面に戻ることができます。
　Webブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。
　※戻る画面によっては、入力した内容が全て削除される場合があります。また、戻るボタンがない画面もあります。

Q．出願登録の途中で入力を中断し、後で続きを入力したい。

・途中で入力を中断した場合には、後で続きを入力することはできません。
　お手数ですが、最初からやり直してください。

Q．出願情報入力後、「確認」ボタンや「出願登録」ボタンをクリックしても画面が進まない。

・ご使用されているパソコンの環境等により、解消方法が異なる場合があります。
　メモリ不足：ブラウザ以外のアプリケーションを終了させる。　常駐ソフトを一時的に停止させる。
　ネットワーク関連：ネットワークに接続されているか確認する。
　※常駐ソフトにはセキュリティソフトも含まれています。停止する際は自己責任でお願いします。

Q．「警告：ページの有効期限切れ」等の画面が表示される。

・セキュリティ保護上の仕様です。ブラウザの戻るボタンをクリックした際に表示される場合があります。
　また、インターネット一時ファイルの容量が多くなった場合にも表示される場合があります。インターネット一時ファイルを削除してください。
　例：Google Chrome（グーグル・クローム）の場合
　　画面右上のアイコンより[その他のツール]→[閲覧履歴を消去]→[キャッシュされた画像とファイル]のみチェックをいれ[データを削除]をクリックします。

Q．「セッションエラー」と表示される。

・以下の要因が考えられます。
　ブラウザの設定でCookieが有効になっていない可能性があります。設定を確認してください。
　操作が行われない時間が長いためセッションが切断された可能性があります。操作をやり直してください。
　URLを直接入力する等、正常なアクセス経路でない可能性があります。途中保存したブックマーク等を使用しないでください。

コンビニエンスストアからの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で
24時間いつでも払い込みが可能です。

1 Webで事前申込み



画面の指示に従って必要事項を入力し、
お支払いに必要な番号を取得してください。

https://e-shiharai.net/

日本大学法学部HPからもアクセスできます！

携帯サイトの未成年者アクセス制限サービスは解除してご利用ください。

※番号取得後に入力ミスに気づいた場合はその番号では支払いを行なわず、
もう一度入力し直して、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

2 コンビニでお支払い

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全コンビニ共通)
詳しくは、Webサイトをご確認ください。

セブン-イレブン

【払込票番号（13ケタ）】

●レジにて
「インターネット支払い」と
店員に伝え、印刷した【払込票】
を渡すか、【払込票番号】を
伝えてお支払いください。

マルチコピー機は使用しません

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。

LAWSON / MINI STOP

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Loppi へ
各種サービスメニュー
各種代金・インターネット受付（紫のボタン）
各種代金お支払い
マルチペイメントサービス
【お客様番号】【確認番号】を入力

FamilyMart

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Famiポートまたは
マルチコピー機 へ
代金支払い
番号入力画面に進む
【お客様番号】【確認番号】を入力

店頭端末機より出力される「申込券」(受付票)を持って、30分以内にレジでお支払いください。

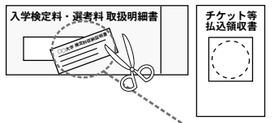
お支払い後、必ず「入学検定料・選考料　取扱明細書」を受け取ってください。

※入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。　※店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

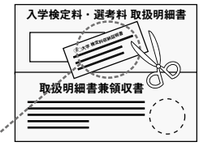
3 出　願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

●セブン-イレブン　●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。

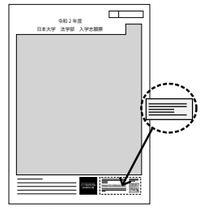


●ローソン　●ミニストップ
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

切り取った「収納証明書」を
入学志願票の所定の欄に貼付。



※コンビニでお支払いされた場合、
「金融機関収納印」は不要です。

※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

封筒に出願書類を入れて郵便局から
「簡易書留」で郵送してください。



●出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
●支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。
●一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
●取扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

「入学検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭ではお答えできません。詳しくはWebサイトでご確認ください。

https://e-shiharai.net/